

令和6年度

庄原市公営企業会計
決算審査意見書

庄原市監査委員

庄 監 第 34 号
令和 7 年 8 月 21 日

庄原市長 八谷 恭介 様

庄原市監査委員 星野 正嗣
同 横路 政之

令和 6 年度庄原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度庄原市公営企業会計（下水道事業会計・国民健康保険病院事業会計）の決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1

《下水道事業会計》

1	業務の概要	2
2	予算の執行状況	5
3	経営成績（損益計算書）	8
4	財政状態（貸借対照表）	12
5	企業債	13
6	キャッシュ・フローの状況	14
7	経営分析比率	15
む す び		16
決算審査資料		17

《国民健康保険病院事業会計》

1	業務の概要	30
2	予算の執行状況	32
3	経営成績（損益計算書）	35
4	財政状態（貸借対照表）	39
5	企業債	41
6	キャッシュ・フローの状況	41
7	経営分析比率	43
む す び		44
決算審査資料		45

(注)

- 1 本文中の金額及び表中の金額は、原則として円単位とし、千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 金額以外の数値は、表示未満の端数を四捨五入しているため、合計欄の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

令和6年度庄原市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度庄原市下水道事業会計決算

令和6年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月3日から令和7年8月20日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、送付を受けた決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法、その他の関係法令の定めに従って作成されているか、その計数が関係諸帳簿の計数と一致しているか、併せてこれらの決算諸表が、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求め決算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績との比較検討を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度における経営成績と当年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、会計処理については、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、審査結果とその概要及び意見は次のとおりである。

下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

下水道事業の正確な経営状況の把握、事業運営の効率化や健全化を図ることを目的として、令和2年度から公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）に地方公営企業法の財務規定等を適用し、加えて令和6年度から農業集落排水事業及び浄化槽整備事業についても公営企業会計方式による運営が開始された。

下水道事業を取り巻く環境は、市民の節水意識の向上や節水機器の普及等により処理水量が減少傾向にあり、処理場の長寿命化対策や老朽化の更新等による資金需要の増大が見込まれるという厳しい経営環境にあるものの、安定した汚水処理に努められている。

対前年度の全事業及び各セグメントの業務の状況は、第1表及び第2表のとおりである。

全事業では、処理区域内人口は30,791人で、前年度に比べ810人（2.6%）減少している。

水洗化人口は21,880人で、前年度に比べ378人（1.7%）減少している。

有収率は94.3%で前年度と比べ0.1ポイント低下している。

第1表 全体業務の状況

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	30,791	31,601	△ 810	△ 2.6
処理区域内面積	ha	124,649	124,649	0	0.0
処理区域内人口	人	30,791	31,601	△ 810	△ 2.6
人 口 普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	—
水 洗 化 人 口	人	21,880	22,258	△ 378	△ 1.7
水 洗 化 率	%	71.06	70.43	0.63	—
年間総処理水量	m ³	2,334,719	2,318,556	16,163	0.7
年間有収水量	m ³	2,200,778	2,189,463	11,315	0.5
有 収 率	%	94.3	94.4	△ 0.1	—
職 員 数	人	9	6	3.0	50.0

注) 1 人口普及率＝(処理区域内人口÷行政区域内人口)×100

2 水洗化率＝(水洗化人口÷処理区域内人口)×100

3 有収率＝(年間有収水量÷年間総処理水量)×100

第2表 セグメント別業務の状況

○公共下水道事業

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	30,791	31,601	△ 810	△ 2.6
処理区域内面積	ha	592	592	0	0.0
処理区域内人口	人	10,814	10,945	△ 131	△ 1.2
人口普及率	%	35.1	34.6	0.5	—
水洗化人口	人	10,266	10,399	△ 133	△ 1.3
水洗化率	%	94.9	95.0	△ 0.1	—
年間総処理水量	m ³	1,232,211	1,233,823	△ 1,612	△ 0.1
年間有収水量	m ³	1,163,322	1,164,234	△ 912	△ 0.1
有 収 率	%	94.4	94.4	0.0	—

○特定環境保全公共下水道事業

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	30,791	31,601	△ 810	△ 2.6
処理区域内面積	ha	135	135	0	0.0
処理区域内人口	人	1,803	1,835	△ 32	△ 1.7
人口普及率	%	5.9	5.8	0.1	—
水洗化人口	人	1,554	1,592	△ 38	△ 2.4
水洗化率	%	86.2	86.8	△ 0.6	—
年間総処理水量	m ³	228,614	225,440	3,174	1.4
年間有収水量	m ³	218,205	211,309	6,896	3.3
有 収 率	%	95.4	93.7	1.7	—

○農業集落排水事業

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	30,791	31,601	△ 810	△ 2.6
処理区域内面積	ha	178	178	0	0.0
処理区域内人口	人	4,641	4,770	△ 129	△ 2.7
人口普及率	%	15.1	15.1	0.0	—
水洗化人口	人	3,970	4,072	△ 102	△ 2.5
水洗化率	%	85.5	85.4	△ 0.1	—
年間総処理水量	m ³	497,193	493,107	4,086	0.8
年間有収水量	m ³	442,550	447,734	△ 5,184	△ 1.2
有 収 率	%	89.0	90.8	△ 1.8	—

○浄化槽整備事業

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	30,791	31,601	△ 810	△ 2.6
処理区域内面積	ha	123,744	123,744	0	0.0
処理区域内人口	人	13,533	14,051	△ 518	△ 3.7
人口普及率	%	44.0	44.5	△ 0.5	—
水洗化人口	人	6,090	6,195	△ 105	△ 1.7
水洗化率	%	45.0	44.1	0.9	—
年間総処理水量	m ³	376,701	366,186	10,515	2.9
年間有収水量	m ³	376,701	366,186	10,515	2.9
有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	—

（２）建設改良工事等の状況（税込）

管路建設関係では、大量の不明水が流入する污水管（美湯ハイツ）対応のための庄原污水新庄幹線枝線管路整備工事 18,337,000 円（庄原処理区）、公共枿設置工事 1,736,900 円（庄原処理区）が実施されている。

処理場建設関係では、東城浄化センター電気機械設備更新建設工事委託 29,700,000 円（東城処理区）、耐水化計画に基づく東城浄化センター耐水化工事 35,125,200 円（東城処理区）、及び昨年度からの繰越事業である比和浄化センター他改修設計業務委託 21,925,200 円等が実施されている。

また、比和浄化センター他改築更新工事（東城マンホールポンプ場 8,000,000 円、比和处理場 48,700,000 円）については、予算を繰越し継続して令和 7 年度に実施することとしている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 2,002,824 千円に対し、決算額 2,002,385,111 円（税込）である。

収入の主なものは、下水道使用料 484,236,190 円、他会計補助金（一般会計繰入金）727,578,000 円、長期前受金戻入 779,590,494 円である。

支出では予算現額 1,512,298 千円に対し、決算額 1,500,182,282 円（税込）で執行率 99.2%、不用額 12,115,718 円を生じている。

支出の主なものは、営業費用の処理場費 480,544,878 円、減価償却費 781,903,838 円、営業外費用の支払利息 103,326,269 円である。

第3表 収益的収支の状況

収 入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
営 業 収 益	484,052,000	484,468,034	416,034	100.1
下水道使用料	483,821,000	484,236,190	415,190	100.1
その他営業収益	231,000	231,844	844	100.4
営 業 外 収 益	1,518,377,000	1,517,521,598	△ 855,402	99.9
受 取 利 息	143,000	28,418	△ 114,582	19.9
他会計補助金	727,578,000	727,578,000	0	100.0
長期前受金戻入	779,589,000	779,590,494	1,494	100.0
消費税及び地方消費税還付金	9,241,000	8,497,033	△ 743,967	91.9
雑 収 益	1,826,000	1,827,653	1,653	100.1
特 別 利 益	395,000	395,479	479	100.1
その他特別利益	395,000	395,479	479	100.1
合 計	2,002,824,000	2,002,385,111	△ 438,889	100.0

支 出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,399,054,000	1,390,646,070	0	8,407,930	99.4
管 渠 費	59,174,000	58,249,746	0	924,254	98.4
処 理 場 費	485,704,000	480,544,878	0	5,159,122	98.9
総 係 費	70,891,000	69,708,909	0	1,182,091	98.3
減 価 償 却 費	781,905,000	781,903,838	0	1,162	100.0
資 産 減 耗 費	1,380,000	238,699	0	1,141,301	17.3
営 業 外 費 用	104,530,000	103,327,444	0	1,202,556	98.8
支 払 利 息	104,480,000	103,326,269	0	1,153,731	98.9
雑 支 出	50,000	1,175	0	48,825	2.4
特 別 損 失	6,214,000	6,208,768	0	5,232	99.9
固定資産売却損	1,568,000	1,567,328	0	672	100.0
過年度損益修正損	87,000	86,585	0	415	99.5
その他特別損失	4,559,000	4,554,855	0	4,145	99.9
予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0
予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0
合 計	1,512,298,000	1,500,182,282	0	12,115,718	99.2

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 314,643 千円に対し、決算額 258,269,060 円（税込）である。

収入は、企業債借入れ 109,800,000 円、国庫補助金 52,534,000 円、県補助金 3,338,000 円、負担金 91,342,400 円（受益者負担金、工事負担金、一般会計負担金（繰入金））である。

支出では予算現額 825,237 千円に対し、決算額 767,317,283 円（税込）で、執行率 93.0%、不用額 1,219,717 円を生じている。

支出の主なものは、庄原汚水新庄幹線枝線管路整備工事や東城浄化センターの建設工事委託等に係る建設改良費 209,327,880 円、企業債償還金 557,637,611 円である。

なお、令和7年度への繰越額 56,700 千円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越分で、比和浄化センター他の改築更新工事の経費である。

収支の結果、509,048,223 円の収入不足額を生じているが、この不足額は、引継金 11,024,400 円、当年度分損益勘定留保資金 4,119,371 円、公営企業会計適用債 5,300,000 円、繰越利益剰余金処分額 9,550,000 円及び当年度利益剰余金処分額 479,054,452 円で全額補てんされている。

第4表 資本的収支の状況

収 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
					増 減 額	比率
企 業 債	116,000,000	26,300,000	142,300,000	109,800,000	△ 32,500,000	77.2
国 庫 補 助 金	51,574,000	25,135,000	76,709,000	52,534,000	△ 24,175,000	68.5
県 補 助 金	3,338,000	0	3,338,000	3,338,000	0	100.0
負 担 金	91,042,000	0	91,042,000	91,342,400	300,400	100.3
受 益 者 負 担 金	13,422,000	0	13,422,000	13,722,400	300,400	102.2
工 事 負 担 金	5,357,000	0	5,357,000	5,357,000	0	100.0
一 般 会 計 負 担 金	72,263,000	0	72,263,000	72,263,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,254,000	0	1,254,000	1,254,660	660	100.1
合 計	263,208,000	51,435,000	314,643,000	258,269,060	△ 56,373,940	82.1

支 出

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	215,431,000	51,700,000	267,131,000	209,327,880	56,700,000	1,103,120	78.4
管路建設改良費	60,166,000	0	60,166,000	51,909,052	8,000,000	256,948	86.3
処理場建設改良費	155,265,000	51,700,000	206,965,000	157,418,828	48,700,000	846,172	76.1
固定資産購入費	324,000	0	324,000	323,400	0	600	99.8
有形固定資産購入費	324,000	0	324,000	323,400	0	600	99.8
企業債償還金	557,639,000	0	557,639,000	557,637,611	0	1,389	100.0
基金積立金	143,000	0	143,000	28,392	0	114,608	—
合 計	773,537,000	51,700,000	825,237,000	767,317,283	56,700,000	1,219,717	93.0

(3) 企業債（予算第5条）

企業債の借入は次のとおりで、予算に定められた範囲内で執行され、建設改良事業に充当されている。

第5表

(単位：円、%)

目 的	限 度 額	借 入 額	資 金 別	利 率	償 還
下 水 道 事 業	121,300,000	83,500,000	財務省財政融資資金	2.1	30年

(4) 一時借入金（予算第6条）

借入限度額は300,000千円であるが、当年度中の借り入れはない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

職員給与費以外への流用はなく、予算額の範囲内で執行されている。

第6表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	70,297,000	69,895,442	401,558	99.4

(6) 他会計からの補助金（予算第9条）

一般会計から高資本費対策に要する経費等に対して、補助金を次のとおり受け入れている。

第7表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	727,578,000	727,578,000	0	100.0

3 経営成績（損益計算書）

（１）損益の状況

当年度の経営成績は、当年度純利益 494,206,129 円を計上し、黒字決算となっている。

営業収益 440,439,135 円に対し、営業費用は 1,340,317,878 円で、差し引き 899,878,743 円の営業損失を生じており、前年度の営業損失に比べ 401,832,260 円（80.7%）収支が悪化している。主な要因は、公共下水道事業で維持管理費が増加したことによる営業損失の増加とともに、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業の会計統合によるものである。

次に、営業外収益 1,509,043,533 円に対し、営業外費用は 109,153,243 円で、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 500,011,547 円で、前年度に比べ 417,185,680 円（503.7%）増加している。主な要因は、営業損失が増加したものの、他会計補助金や長期前受金戻入の増加等による営業外収益の増加によるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は 494,206,129 円である。

当年度純利益と前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は 705,911,471 円で、前年度に比べ 233.4%増加している。

第 8 表 経営成績の推移

（単位：円、％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増減率
A 営業収益	440,439,135	285,971,298	289,810,675	287,961,110	296,456,169	154,467,837	54.0
B 営業費用	1,340,317,878	784,017,781	778,495,841	762,855,088	768,217,562	556,300,097	71.0
C 営業利益又は 営業損失A-B	△ 899,878,743	△ 498,046,483	△ 488,685,166	△ 474,893,978	△ 471,761,393	△ 401,832,260	80.7
D 営業外収益	1,509,043,533	648,495,903	651,259,877	574,256,721	627,974,808	860,547,630	132.7
E 営業外費用	109,153,243	67,623,553	73,460,841	81,106,624	87,944,177	41,529,690	61.4
F 経常利益又は 経常損失C+D-E	500,011,547	82,825,867	89,113,870	18,256,119	68,269,238	417,185,680	503.7
G 特別利益	395,479	0	0	0	4,829,609	395,479	皆増
H 特別損失	6,200,897	0	0	0	51,589,361	6,200,897	皆増
I 当年度純利益 F+G-H	494,206,129	82,825,867	89,113,870	18,256,119	21,509,486	411,380,262	496.7
J 前年度繰越 利益剰余金	211,705,342	128,879,475	39,765,605	21,509,486	0	82,825,867	64.3
K その他未処分利 益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	—
L 当年度未処分 利益剰余金I+J+K	705,911,471	211,705,342	128,879,475	39,765,605	21,509,486	494,206,129	233.4
M 総収益A+D+G	1,949,878,147	934,467,201	941,070,552	862,217,831	929,260,586	1,015,410,946	108.7
N 総費用B+E+H	1,455,672,018	851,641,334	851,956,682	843,961,712	907,751,100	604,030,684	70.9

(2) 収益の状況

営業収益は 440,439,135 円で、前年度に比べ 154,467,837 円 (54.0%) 増加している。主な要因は、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業の公営企業会計への統合により下水道使用料が増加したことによるものである。

営業外収益は 1,509,043,533 円で、前年度に比べ 860,547,630 円 (132.7%) 増加している。主な要因は、公共下水道事業の繰入金の配分見直しによる、他会計補助金の増加に加え、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業の統合によるものである。

また、特別利益 395,479 円については、浄化槽整備事業の確定申告に伴う消費税還付金が発生したことにより皆増したものである。

第9表 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	440,439,135	285,971,298	154,467,837	54.0
下水道使用料	440,214,731	285,434,246	154,780,485	54.2
その他営業収益	224,404	537,052	△ 312,648	△ 58.2
営業外収益	1,509,043,533	648,495,903	860,547,630	132.7
受取利息	28,418	0	28,418	皆増
他会計補助金	727,578,000	159,456,000	568,122,000	356.3
長期前受金戻入	779,590,494	488,815,358	290,775,136	59.5
雑収益	1,846,621	224,545	1,622,076	722.4
特別利益	395,479	0	395,479	皆増
その他特別利益	395,479	0	395,479	皆増
合 計	1,949,878,147	934,467,201	1,015,410,946	108.7

(3) 費用の状況

営業費用は1,340,317,878円で、前年度に比べ556,300,097円(71.0%)増加している。主な要因は、農業集落排水や浄化槽関連施設の維持管理費増に伴う処理場費の増加、また、令和5年度に算定を行っていた減価償却費について、令和6年度で計上したことによるものである。

営業外費用は109,153,243円で、前年度に比べ41,529,690円(61.4%)増加している。主な要因は、公共下水道事業では起債償還に伴う支払利息が減少したものの、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業の起債償還に伴う支払利息が増加したことによるものである。

また、特別損失6,200,897円については、公共下水道事業では固定資産売却損が発生したことと、会計統合した農業集落排水事業の確定申告に伴う消費税納付が発生したことにより皆増したものである。

第10表 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,340,317,878	784,017,781	556,300,097	71.0
管 渠 費	52,954,692	36,007,230	16,947,462	47.1
処 理 場 費	438,312,250	217,775,759	220,536,491	101.3
総 係 費	66,908,399	37,282,965	29,625,434	79.5
減 価 償 却 費	781,903,838	486,563,895	295,339,943	60.7
資 産 減 耗 費	238,699	6,387,932	△ 6,149,233	△ 96.3
営 業 外 費 用	109,153,243	67,623,553	41,529,690	61.4
支 払 利 息	103,326,269	67,473,575	35,852,694	53.1
雑 支 出	5,826,974	149,978	5,676,996	3,785.2
特 別 損 失	6,200,897	0	6,200,897	皆増
固 定 資 産 売 却 損	1,567,328	0	1,567,328	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	78,714	0	78,714	皆増
そ の 他 特 別 損 失	4,554,855	0	4,554,855	皆増
合 計	1,455,672,018	851,641,334	604,030,684	70.9

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は 799,841,000 円で、前年度に比べ 342,826,000 円 (75.0%) 増加している。

主な要因は、「分流式公共下水道等に要する経費 (用地含む)」、「高資本費対策に要する経費」及び「建設改良費 (職員人件費及び事務費含む) の内、国県補助及び起債借入額を控除した額」等が増加したことによるものである。

収益的収入と資本的収入を合わせた総収入 2,260,654,171 円に対する繰入金の占める割合は 35.4% となっている。

第11表 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
基準 内繰入	収 益 的 収 入 (営業外収益)	727,578,000	159,456,000	568,122,000	356.3
	補他 助金計				
	分流式公共下水道等に要する経費 (用 地 含 む)	580,864,000	70,862,000	510,002,000	719.7
	不明水の処理に要する経費	0	6,250,000	△ 6,250,000	△ 100.0
	高資本費対策に要する経費	145,557,000	81,102,000	64,455,000	79.5
	地方公営企業法の適用に要する経費	163,000	134,000	29,000	21.6
	下水道事業債 (特別措置分) の償還に 要 する 経 費	454,000	568,000	△ 114,000	△ 20.1
	児 童 手 当 に 要 する 経 費	540,000	540,000	0	0.0
	資 本 的 収 入	27,277,000	276,346,000	△ 249,069,000	△ 90.1
	一 般 会 計 負 担 金				
	分流式公共下水道等に要する経費 (用 地 含 む)	14,312,000	264,248,000	△ 249,936,000	△ 94.6
	地方公営企業法の適用に要する経費	7,056,000	6,303,000	753,000	11.9
	下水道事業債 (特別措置分) の償還に 要 する 経 費	5,909,000	5,795,000	114,000	2.0
計		754,855,000 (33.4%)	435,802,000 (30.0%)	319,053,000	73.2
基準 外繰入	資 本 的 収 入	44,986,000	21,213,000	23,773,000	112.1
	建設改良費 (職員人件費及び事務費含む) の 内、国県補助及び起債借入額を控除した額	44,986,000	21,213,000	23,773,000	112.1
	計	44,986,000 (2.0%)	21,213,000 (1.5%)	23,773,000	112.1
合 計		799,841,000 (35.4%)	457,015,000 (31.4%)	342,826,000	75.0
総収入 (収益的収入及び資本的収入)		2,260,654,171 (100.0%)	1,453,268,559 (100.0%)	807,385,612	55.6

注) 決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4 財政状態（貸借対照表）

（１）資産の状況

資産は 22,720,383,187 円で、前年度に比べ 8,167,617,423 円（56.1%）増加している。

固定資産は 22,553,285,377 円で、前年度に比べ 8,219,274,043 円（57.3%）増加している。公共下水道事業では減価償却費による資産価値の減少により、固定資産は約 3 億 5 千万円の減となったが、主な要因は、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業が公営企業会計に統合したことに伴い、有形固定資産や基金が増加したことによるものである。

流動資産は 167,097,810 円で、前年度に比べ 51,656,620 円（23.6%）減少している。主な要因は、未払い金の減少による現金預金の減少及び公共下水道事業の支障移転工事負担金と浄化槽整備事業における国費及び県費の翌年度収納による未収金の増加によるものである。

なお、流動資産の未収金 88,974,958 円のうち、過年度未収金は 3,039,921 円で、前年度に比べ 1,359,641 円（80.9%）増加している。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
過 年 度 未 収 金	3,039,921	1,680,280	1,359,641	80.9
受 益 者 負 担 金	118,300	118,300	0	0.0
下 水 道 使 用 料	2,921,621	1,561,980	1,359,641	87.0

（２）負債の状況

負債は 20,656,522,662 円で、前年度に比べ 7,343,845,507 円（55.2%）増加している。

固定負債は 5,283,702,292 円で、前年度に比べ 1,831,814,416 円（53.1%）増加している。主な要因は、企業債残高が増加したことによるものである。

流動負債は 636,190,344 円で、前年度に比べ 118,603,655 円（22.9%）増加している。公共下水道事業では元金償還金が 2,270 万円減少しているが、主な要因は、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業が公営企業会計に統合したことに伴い、元金償還額の増加によるものである。

繰延収益は 14,736,630,026 円で、前年度に比べ 5,393,427,436 円（57.7%）増加している。これは、公共下水道事業では有形固定資産が 3 億 8,400 万円減少しているが、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業が公営企業会計に統合したことに伴い、有形固定資産が増加したことによるものである。

（３）資本の状況

資本は 2,063,860,525 円で、前年度に比べ 823,771,916 円（66.4%）増加している。

資本金は 732,734,265 円で、前年度に比べ 294,054,760 円（67.0%）増加している。

剰余金は 1,331,126,260 円で、前年度に比べ 529,717,156 円（66.1%）増加している。主な要因は、当年度純利益の加算により、利益剰余金が増加したことによるものであり、公共下水道事業では、3 億 1,500 万円増加している。

第13表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	22,553,285,377	14,334,011,334	8,219,274,043	57.3
有 形 固 定 資 産	22,270,226,625	14,334,011,334	7,936,215,291	55.4
投 資 そ の 他 の 資 産	283,058,752	0	283,058,752	-
流 動 資 産	167,097,810	218,754,430	△ 51,656,620	△ 23.6
現 金 預 金	78,468,642	188,254,101	△ 109,785,459	△ 58.3
未 収 金	88,974,958	30,871,715	58,103,243	188.2
貸 倒 引 当 金	△ 445,790	△ 471,386	25,596	△ 5.4
前 払 金	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	100,000	100,000	0	0.0
資 産 合 計	22,720,383,187	14,552,765,764	8,167,617,423	56.1
固 定 負 債	5,283,702,292	3,451,887,876	1,831,814,416	53.1
企 業 債	5,283,702,292	3,451,887,876	1,831,814,416	53.1
流 動 負 債	636,190,344	517,586,689	118,603,655	22.9
企 業 債	537,106,628	353,247,976	183,858,652	52.0
未 払 金	92,935,716	161,007,713	△ 68,071,997	△ 42.3
前 受 金	0	0	0	-
引 当 金	6,048,000	3,231,000	2,817,000	87.2
そ の 他 流 動 負 債	100,000	100,000	0	0.0
繰 延 収 益	14,736,630,026	9,343,202,590	5,393,427,436	57.7
長 期 前 受 金	14,736,630,026	9,343,202,590	5,393,427,436	57.7
負 債 合 計	20,656,522,662	13,312,677,155	7,343,845,507	55.2
資 本 金	732,734,265	438,679,505	294,054,760	67.0
資 本 金	732,734,265	438,679,505	294,054,760	67.0
剰 余 金	1,331,126,260	801,409,104	529,717,156	66.1
資 本 剰 余 金	625,214,789	589,703,762	35,511,027	6.0
利 益 剰 余 金	705,911,471	211,705,342	494,206,129	233.4
資 本 合 計	2,063,860,525	1,240,088,609	823,771,916	66.4
負 債 資 本 合 計	22,720,383,187	14,552,765,764	8,167,617,423	56.1

5 企業債

当年度の借入額 115,100,000 円を含む借入総額（発行総額）は 13,444,501,560 円で、当年度に 557,637,611 円を償還したことにより償還累計額 7,623,692,640 円となり、未償還残高は 5,820,808,920 円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は 103,326,269 円で、企業債利息の残高は 665,617,164 円である。

第14表 企業債元金の推移

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
借 入 額	115,100,000	95,100,000	132,300,000	50,100,000	192,900,000	20,000,000	21.0
償 還 額	557,637,611	357,983,920	355,444,235	354,736,817	343,739,529	199,653,691	55.8
未 償 還 残 高	5,820,808,920	3,805,135,852	4,068,019,772	4,291,164,007	4,595,800,824	2,015,673,068	53.0

注) 令和6年度の未償還残高5,820,808,920円は、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業の会計統合に伴う残高 2,458,210,679円を含む。

第15表 企業債利息の推移

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支 払 利 息	103,326,269	67,473,575	73,383,057	81,041,311	87,933,821	35,852,694	53.1
利 息 残 高	665,617,164	441,435,304	482,475,082	518,700,687	595,515,510	224,181,860	50.8

6 キャッシュ・フローの状況

当年度における下水道事業会計の現金預金は、期末残高 78,468,642 円となり、期首残高と比べて、151,863,735 円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 457,703,854 円で、前年度に比べ 350,686,538 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△108,271,863 円で、前年度に比べ 305,839,820 円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△501,295,726 円で、前年度に比べ 296,969,921 円減少している。

第16表 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：円)

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較
			増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	494,206,129	82,825,867	411,380,262
減価償却費	781,903,838	486,563,895	295,339,943
資産減耗費	238,699	0	238,699
固定資産除却費	0	6,387,932	△ 6,387,932
固定資産売却損	1,567,328	0	1,567,328
貸倒損失	0	19,730	△ 19,730
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 25,596	△ 47,612,464	47,586,868
賞与引当金等の増減額（△は減少）	1,506,000	85,000	1,421,000
長期前受金戻入額	△ 779,590,494	△ 488,815,358	△ 290,775,136
受取利息	△ 28,418	0	△ 28,418
支払利息	103,326,269	67,473,575	35,852,694
破産更生債権等の増減額（△は増加）	0	47,760,871	△ 47,760,871
未収金の増減額（△は増加）	△ 28,178,359	1,251,477	△ 29,429,836
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,076,120	621,511	△ 6,697,631
前払金の増減額（△は増加）	0	10,113,600	△ 10,113,600
小 計	568,849,276	166,675,636	402,173,640
利息及び配当金の受取額	28,418	0	28,418
利息の支払額	△ 111,173,840	△ 59,658,320	△ 51,515,520
計	457,703,854	107,017,316	350,686,538
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 248,641,217	△ 165,588,877	△ 83,052,340
固定資産の売却による収入	1,140,600	0	1,140,600
基金積み立てによる支出	△ 28,392	0	△ 28,392
国庫補助金等による収入	139,257,146	363,156,834	△ 223,899,688
計	△ 108,271,863	197,567,957	△ 305,839,820
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	115,100,000	95,100,000	20,000,000
企業債の償還による支出	△ 616,395,726	△ 299,425,805	△ 316,969,921
計	△ 501,295,726	△ 204,325,805	△ 296,969,921
資金増減額	△ 151,863,735	100,259,468	△ 252,123,203
資金期首残高	230,332,377	87,994,633	142,337,744
資金期末残高	78,468,642	188,254,101	△ 109,785,459

注) 令和6年度の資金期首残高230,332,377円は、農業集落排水事業及び浄化槽整備事業の会計統合に伴う残高42,078,276円を含む。

7 経営分析比率

当年度の経営分析比率について、主なものは次のとおりである。

(※決算審査資料第5表参照)

(1) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、高いほど経営の健全性が高いとされている。前年度に比べ1.2ポイント増加し73.9%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に数値は100%以下であることが望ましいとされている。前年度と同じく102.1%となっている。

(3) 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示す指標である。この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことになる。前年度に比べ16.0ポイント減少し26.3%となっている。

(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか示す指標であり、施設の老朽化の度合を表す。前年度に比べ0.6ポイント増加し46.2%となっている。

(5) 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を比較し、収益性を見るための指標の1つであり、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。前年度に比べ3.6ポイント減少し32.9%となっている。

(6) 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益が経常費用に占める割合で、経営の健全性を示す指標であり、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。前年度に比べ24.8ポイント増加し134.5%となっている。

(7) 経費回収率

経費回収率は、汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す指標であり、数値は100%以上であれば汚水処理に係る費用が使用料収入により賄われていることになる。前年度に比べ20.6ポイント減少し77.0%となっている。

む す び

当年度も、河川等の公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上を図るため、下水道施設の維持管理や建設改良により、安定した下水道事業の運営に努められたところである。

経営成績について、営業収益は4億 4,043 万9千円、営業費用は13億 4,031 万8千円で、8億 9,987 万9千円の営業損失となっている。

営業外収益は15億 904 万4千円、営業外費用は1億 915 万3千円で、経常利益は5億1万2千円となっている。

また、特別利益は39万5千円、特別損失は620万1千円となっており、結果、4億 9,420 万6千円の当年度純利益となっている。

建設改良状況については、耐水化計画に基づく庄原市東城浄化センターの耐水化対策工事、大量の不明水流入に対する污水管更生工事や各処理区における老朽化機器の更新工事等に取り組まれたところである。

近年、大規模な自然災害や老朽化に起因する下水道施設の破損事故等が全国で発生していることから、今後とも施設や機器の災害等への対策に努められたい。

下水道事業を取り巻く経営環境は、水洗化人口の減少等により下水道使用料の大幅な増加が見込めない一方で、老朽化した施設の改修・改善に加え、近年の物価高騰の影響等から、より一層厳しさを増していくものと予想される。

こうした状況の中で、当年度は特別会計の農業集落排水事業、浄化槽整備事業が公営企業会計へ統合され、下水道事業会計に一本化された。会計を一本化することで、事業全体や各事業（セグメント）の経営・財務状況が明確になることから、さらなる経営の効率化を図り、持続的に安定した事業運営に取り組まれたい。

下水道事業会計 決算審査資料

資 料 目 次

第1表	下水道事業予算決算対照表（損益取引の部）	20～21
第2表	下水道事業予算決算対照表（資本取引の部）	22～23
第3表	比較損益計算書	24
第4表	比較貸借対照表	25
第5表	下水道事業分析比率表	26～27
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	28

第 1 表

下水道事業予算決算対照表（損益取引の部）

収 入

区 分	予 算 現 額	令和6年度決算額	構 成 比 率
		税 込	
営 業 収 益	484,052,000	484,468,034	24.2
1 下水道使用料	483,821,000	484,236,190	24.2
2 その他営業収益	231,000	231,844	0.0
営 業 外 収 益	1,518,377,000	1,517,521,598	75.8
1 受取利息	143,000	28,418	0.0
2 他会計補助金	727,578,000	727,578,000	36.3
3 長期前受金戻入	779,589,000	779,590,494	38.9
4 消費税及び地方消費税還付金	9,241,000	8,497,033	0.4
5 雑収益	1,826,000	1,827,653	0.1
特 別 利 益	395,000	395,479	0.0
1 その他特別利益	395,000	395,479	0.0
収 益 合 計	2,002,824,000	2,002,385,111	100.0

支 出

区 分	予 算 現 額	令和6年度決算額	構成 比率	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額
		税 込		
営 業 費 用	1,399,054,000	1,390,646,070	92.7	0
1 管 渠 費	59,174,000	58,249,746	3.9	0
2 処理場費	485,704,000	480,544,878	32.0	0
3 総 係 費	70,891,000	69,708,909	4.6	0
4 減価償却費	781,905,000	781,903,838	52.1	0
5 資産減耗費	1,380,000	238,699	0.0	0
営 業 外 費 用	104,530,000	103,327,444	6.9	0
1 支払利息	104,480,000	103,326,269	6.9	0
2 消費税及び地方消費税			0.0	0
3 雑支出	50,000	1,175	0.0	0
特 別 損 失	6,214,000	6,208,768	0.4	0
1 固定資産売却損	1,568,000	1,567,328	0.1	0
2 過年度損益修正損	87,000	86,585	0.0	0
3 その他特別損失	4,559,000	4,554,855	0.3	0
予 備 費	2,500,000	0	0.0	0
費 用 合 計	1,512,298,000	1,500,182,282	100.0	0
収 支 差 引 額	490,526,000	502,202,829	-	-

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和5年度決算額	令和5年度比較	
増 減	比 率	税 込	増 減	比 較
416,034	100.1	314,519,422	169,948,612	154.0
415,190	100.1	313,977,665	170,258,525	154.2
844	100.4	541,757	△ 309,913	42.8
△ 855,402	99.9	648,485,137	869,036,461	234.0
△ 114,582	19.9	0	28,418	—
0	100.0	159,456,000	568,122,000	456.3
1,494	100.0	488,815,358	290,775,136	159.5
△ 743,967	91.9	0	8,497,033	—
1,653	100.1	213,779	1,613,874	854.9
479	100.1	0	395,479	—
479	100.1	0	395,479	—
△ 438,889	100.0	963,004,559	1,039,380,552	207.9

(単位:円、%)

不 用 額	執行率	令和5年度決算額	令和5年度比較	
		税 込	増 減	比 較
8,407,930	99.4	810,130,270	580,515,800	171.7
924,254	98.4	39,607,693	18,642,053	147.1
5,159,122	98.9	238,923,793	241,621,085	201.1
1,182,091	98.3	38,646,957	31,061,952	180.4
1,162	100.0	486,563,895	295,339,943	160.7
1,141,301	17.3	6,387,932	△ 6,149,233	3.7
1,202,556	98.8	70,769,349	32,558,095	146.0
1,153,731	98.9	67,473,575	35,852,694	153.1
0	—	3,130,800	△ 3,130,800	0.0
48,825	2.4	164,974	△ 163,799	0.7
5,232	99.9	0	6,208,768	—
672	100.0	0	1,567,328	—
415	99.5	0	86,585	—
4,145	99.9	0	4,554,855	—
2,500,000	0.0	0	0	—
12,115,718	99.2	880,899,619	619,282,663	170.3
—	—	82,104,940	—	—

第 2 表

下水道事業予算決算対照表（資本取引の部）

収 入

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	予算現額	令和6年度 決算額	構成 比率
資 本 的 収 入	263,208,000	51,435,000	314,643,000	258,269,060	33.7
1 企 業 債	116,000,000	26,300,000	142,300,000	109,800,000	14.3
2 国 庫 補 助 金	51,574,000	25,135,000	76,709,000	52,534,000	6.8
3 県 補 助 金	3,338,000	0	3,338,000	3,338,000	0.4
4 負 担 金	91,042,000	0	91,042,000	91,342,400	11.9
5 固定資産売却代金	1,254,000	0	1,254,000	1,254,660	0.2
収 入 不 足 補 て ん 財 源	510,329,000	-	510,329,000	509,048,223	66.3
1 引 継 金	11,023,000	-	11,023,000	11,024,400	1.4
2 繰越工事資金	0	-	0	0	0.0
3 当年度分損益勘定留保資金	3,035,000	-	3,035,000	4,119,371	0.5
4 公営企業会計適用債	5,300,000	-	5,300,000	5,300,000	0.7
5 繰越利益剰余金処分額	9,550,000	-	9,550,000	9,550,000	1.2
6 当年度利益剰余金処分額	481,421,000	-	481,421,000	479,054,452	62.4
合 計	773,537,000	51,435,000	824,972,000	767,317,283	100.0

支 出

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる 繰 越 額	予算現額	令和6年度 決算額	構成 比率
資 本 的 支 出	773,537,000	51,700,000	825,237,000	767,317,283	100.0
1 建 設 改 良 費	215,431,000	51,700,000	267,131,000	209,327,880	27.3
2 固 定 資 産 購 入 費	324,000	0	324,000	323,400	0.0
3 企 業 債 償 還 金	557,639,000	0	557,639,000	557,637,611	72.7
4 基 金 積 立 金	143,000	0	143,000	28,392	0.0
合 計	773,537,000	51,700,000	825,237,000	767,317,283	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和5年度 決算額	令和5年度比較			
増	減		比率	増	減	比較
	△ 56,373,940	82.1	490,264,000	△ 231,994,940	52.7	
	△ 32,500,000	77.2	95,100,000	14,700,000	115.5	
	△ 24,175,000	68.5	96,007,000	△ 43,473,000	54.7	
	0	100.0	0	3,338,000	皆増	
	300,400	100.3	299,157,000	△ 207,814,600	30.5	
	660	100.1	0	1,254,660	皆増	
	△ 1,280,777	99.7	89,475,990	419,572,233	568.9	
	1,400	—	0	11,024,400	皆増	
	0	—	9,900,000	△ 9,900,000	皆減	
	1,084,371	135.7	3,583,679	535,692	114.9	
	0	100.0	0	5,300,000	皆増	
	0	100.0	3,420,000	6,130,000	279.2	
	△ 2,366,548	99.5	72,572,311	406,482,141	660.1	
	△ 57,654,717	93.0	579,739,990	187,577,293	132.4	

(単位:円、%)

地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	不 用 額	執行率	令和5年度 決算額	令和5年度比較	
				増 減	比較
56,700,000	1,219,717	93.0	579,739,990	187,577,293	132.4
56,700,000	1,103,120	78.4	221,448,070	△ 12,120,190	94.5
0	600	—	308,000	15,400	105.0
0	1,389	100.0	357,983,920	199,653,691	155.8
0	114,608	—	0	28,392	皆増
56,700,000	1,219,717	93.0	579,739,990	187,577,293	132.4

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
下 水 道 使 用 料	440,214,731	22.6	148.6	285,434,246	30.5	96.4	289,525,485	30.8	97.7	287,734,894	33.4	97.1	296,239,272	31.9	100.0
そ の 他 営 業 収 益	224,404	0.0	103.5	537,052	0.1	247.6	285,190	0.0	131.5	226,216	0.0	104.3	216,897	0.0	100.0
営 業 収 益 合 計	440,439,135	22.6	148.6	285,971,298	30.6	96.5	289,810,675	30.8	97.8	287,961,110	33.4	97.1	296,456,169	31.9	100.0
管 渠 費	52,954,692	3.6	190.7	36,007,230	4.2	129.7	30,331,632	3.6	109.3	29,302,103	3.5	105.5	27,762,779	3.1	100.0
処 理 場 費	438,312,250	30.1	216.3	217,775,759	25.6	107.5	216,676,390	25.4	106.9	201,423,616	23.9	99.4	202,663,828	22.3	100.0
総 係 費	66,908,399	4.6	181.3	37,282,965	4.4	101.0	35,426,396	4.2	96.0	36,623,224	4.3	99.2	36,901,147	4.1	100.0
減 価 償 却 費	781,903,838	53.7	161.8	486,563,895	57.1	100.7	488,974,863	57.4	101.2	490,703,222	58.1	101.6	483,124,943	53.2	100.0
資 産 減 耗 費	238,699	0.0	1.3	6,387,932	0.8	36.0	7,086,560	0.8	39.9	4,802,923	0.6	27.0	17,764,865	2.0	100.0
営 業 費 用 合 計	1,340,317,878	92.1	174.5	784,017,781	92.1	102.1	778,495,841	91.4	101.3	762,855,088	90.4	99.3	768,217,562	84.6	100.0
営 業 損 失	△ 899,878,743	-	190.7	△ 498,046,483	-	105.6	△ 488,685,166	-	103.6	△ 474,893,978	-	100.7	△ 471,761,393	-	100.0
受 取 利 息	28,418	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
他 会 計 補 助 金	727,578,000	37.3	572.5	159,456,000	17.1	125.5	157,708,000	16.8	124.1	81,374,000	9.4	64.0	127,085,000	13.7	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	779,590,494	40.0	155.6	488,815,358	52.3	97.6	492,888,855	52.4	98.4	492,787,620	57.2	98.4	500,889,808	53.9	100.0
雑 収 益	1,846,621	0.1	-	224,545	0.0	-	663,022	0.1	-	95,101	0.0	-	0	0.0	-
営 業 外 収 益 合 計	1,509,043,533	77.4	262.8	648,495,903	69.4	103.3	651,259,877	69.2	103.7	574,256,721	66.6	91.4	627,974,808	67.6	100.0
支 払 利 息	103,326,269	7.1	117.5	67,473,575	7.9	76.7	73,388,580	8.6	83.4	81,041,311	9.6	92.2	87,944,177	9.7	100.0
雑 支 出	5,826,974	0.4	-	149,978	0.0	-	72,261	0.0	-	65,313	0.0	-	0	0.0	-
営 業 外 費 用 合 計	109,153,243	7.5	124.1	67,623,553	7.9	76.9	73,460,841	8.6	83.5	81,106,624	9.6	92.2	87,944,177	9.7	100.0
経 常 利 益	500,011,547	-	732.4	82,825,867	-	121.3	89,113,870	-	130.5	18,256,119	-	26.7	68,269,238	-	100.0
そ の 他 特 別 利 益	395,479	0.0	8.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,829,609	0.5	100.0
特 別 利 益	395,479	0.0	8.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,829,609	0.5	100.0
固 定 資 産 売 却 損	1,567,328	0.1	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	78,714	0.0	4,799.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,640	0.0	100.0
そ の 他 特 別 損 失	4,554,855	0.3	8.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	51,587,721	5.7	100.0
特 別 損 失	6,200,897	0.4	12.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	51,589,361	5.7	100.0
当 年 度 純 利 益	494,206,129	-	2,297.6	82,825,867	-	385.1	89,113,870	-	414.3	18,256,119	-	84.9	21,509,486	-	100.0

注) すう勢比率は、令和2年度を100として算定している。

第4表

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
土 地	1,056,340,796	4.6	105.2	1,004,185,120	6.9	100.0	1,004,185,120	6.8	100.0	1,004,185,120	6.7	100.0	1,004,185,120	6.4	100.0
建 物	1,069,759,077	4.7	120.5	810,665,665	5.6	91.3	836,263,084	5.7	94.2	861,860,503	5.7	97.1	887,481,895	5.7	100.0
構 築 物	18,303,221,762	80.6	153.4	11,023,194,145	75.7	92.4	11,325,833,469	76.7	94.9	11,626,513,149	77.4	97.5	11,929,880,897	76.5	100.0
機械及び装置	1,791,241,422	7.9	121.5	1,462,172,940	10.0	99.1	1,400,874,285	9.5	95.0	1,389,397,243	9.2	94.2	1,474,847,689	9.5	100.0
車両運搬具	511,884	0.0	1,044.7	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	48,997	0.0	100.0
工具器具備品	1,071,684	0.0	73.5	1,215,464	0.0	83.4	1,098,844	0.0	75.4	1,278,124	0.0	87.7	1,457,404	0.0	100.0
建設仮勘定	48,080,000	0.2	114.1	32,578,000	0.2	77.3	55,900,728	0.4	132.7	30,300,728	0.2	71.9	42,139,728	0.3	100.0
破産更生債権等	0	0.0	—	0	0.0	—	47,760,871	0.3	100.0	47,760,871	0.3	100.0	47,760,871	0.3	100.0
貸倒引当金	0	0.0	—	0	0.0	—	△ 47,760,871	△ 0.3	100.0	△ 47,760,871	△ 0.3	100.0	△ 47,760,871	△ 0.3	100.0
基 金	283,058,752	1.2	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
固定資産合計	22,553,285,377	99.3	147.0	14,334,011,334	98.5	93.4	14,624,155,530	99.0	95.3	14,913,534,867	99.3	97.2	15,340,041,730	98.4	100.0
現金預金	78,468,642	0.3	36.9	188,254,101	1.3	88.5	87,994,633	0.6	41.4	78,618,201	0.5	37.0	212,682,020	1.4	100.0
未 収 金	88,974,958	0.4	257.6	30,871,715	0.2	89.4	31,885,392	0.2	92.3	33,829,802	0.2	97.9	34,540,339	0.2	100.0
貸倒引当金	△ 445,790	△ 0.0	173.9	△ 471,386	△ 0.0	183.9	△ 303,249	△ 0.0	118.3	△ 388,875	△ 0.0	151.7	△ 256,333	−0.0	100.0
前 払 金	0	0.0	—	0	0.0	—	32,113,600	0.2	—	0	0.0	—	0	0.0	—
その他の流動資産	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0
流動資産合計	167,097,810	0.7	67.6	218,754,430	1.5	88.5	151,790,376	1.0	61.4	112,159,128	0.7	45.4	247,066,026	1.6	100.0
資 産 合 計	22,720,383,187	100.0	145.8	14,552,765,764	100.0	93.4	14,775,945,906	100.0	94.8	15,025,693,995	100.0	96.4	15,587,107,756	100.0	100.0
企業債(固定)	5,283,702,292	23.3	124.6	3,451,887,876	23.7	81.4	3,710,035,852	25.1	87.5	3,935,719,772	26.2	92.8	4,241,064,007	27.2	100.0
企業債(流動)	537,106,628	2.4	151.4	353,247,976	2.4	99.6	357,983,920	2.4	100.9	355,444,235	2.4	100.2	354,736,817	2.3	100.0
未 払 金	92,935,716	0.4	43.5	161,007,713	1.1	75.3	78,752,078	0.5	36.8	69,315,940	0.5	32.4	213,857,776	1.4	100.0
前 受 金	0	0.0	—	0	0.0	—	12,100,000	0.1	—	0	0.0	—	0	0.0	—
引 当 金	6,048,000	0.0	163.2	3,231,000	0.0	87.2	3,188,000	0.0	86.0	3,744,000	0.0	101.1	3,705,000	0.0	100.0
その他の流動負債	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0
長期前受金	14,736,630,026	64.9	151.6	9,343,202,590	64.2	96.1	9,456,523,314	64.0	97.3	9,593,221,176	63.8	98.7	9,723,751,403	62.4	100.0
負 債 合 計	20,656,522,662	90.9	142.1	13,312,677,155	91.5	91.6	13,618,683,164	92.2	93.7	13,957,545,123	92.9	96.0	14,537,215,003	93.3	100.0
固有資本金	732,734,265	3.2	167.0	438,679,505	3.0	100.0	438,679,505	3.0	100.0	438,679,505	2.9	100.0	438,679,505	2.8	100.0
資 本 金 合 計	732,734,265	3.2	167.0	438,679,505	3.0	100.0	438,679,505	3.0	100.0	438,679,505	2.9	100.0	438,679,505	2.8	100.0
国庫補助金	489,509,425	2.2	100.5	486,880,066	3.3	100.0	486,880,066	3.3	100.0	486,880,066	3.2	100.0	486,880,066	3.1	100.0
県補助金	29,553,266	0.1	13,230.0	223,381	0.0	100.0	223,381	0.0	100.0	223,381	0.0	100.0	223,381	0.0	100.0
その他の資本剰余金	0	0.0	0.0	102,600,315	0.7	100.0	102,600,315	0.7	100.0	102,600,315	0.7	100.0	102,600,315	0.7	100.0
負担金	106,152,098	0.5	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
資本剰余金合計	625,214,789	2.8	106.0	589,703,762	4.1	100.0	589,703,762	4.0	100.0	589,703,762	3.9	100.0	589,703,762	3.8	100.0
当年度末処分利益剰余金	705,911,471	3.1	3,281.9	211,705,342	1.5	984.2	128,879,475	0.9	599.2	39,765,605	0.3	184.9	21,509,486	0.1	100.0
利益剰余金合計	705,911,471	3.1	3,281.9	211,705,342	1.5	984.2	128,879,475	0.9	599.2	39,765,605	0.3	184.9	21,509,486	0.1	100.0
剰 余 金 合 計	1,331,126,260	5.9	217.8	801,409,104	5.5	131.1	718,583,237	4.9	117.6	629,469,367	4.2	103.0	611,213,248	3.9	100.0
資 本 合 計	2,063,860,525	9.1	196.6	1,240,088,609	8.5	118.1	1,157,262,742	7.8	110.2	1,068,148,872	7.1	101.7	1,049,892,753	6.7	100.0
負債資本合計	22,720,383,187	100.0	145.8	14,552,765,764	100.0	93.4	14,775,945,906	100.0	94.8	15,025,693,995	100.0	96.4	15,587,107,756	100.0	100.0

注) すう勢比率は、令和2年度を100として算定している。

第 5 表

下 水 道 事 業 分 析 比 率 表

分 析 項 目		算 定 方 式		令和6年度
1	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{22,553,285,377}{22,720,383,187} \times 100$	99.3
2	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{16,800,490,551}{22,720,383,187} \times 100$	73.9
3	固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{22,553,285,377}{22,084,192,843} \times 100$	102.1
4	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{22,553,285,377}{16,800,490,551} \times 100$	134.2
5	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{167,097,810}{636,190,344} \times 100$	26.3
6	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2}$	$\frac{440,439,135}{18,636,574,476}$	0.02
7	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{440,439,135}{18,443,648,356}$	0.02
8	有形固定資産減価 償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{18,202,745,848}{39,368,551,677} \times 100$	46.2
9	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{440,439,135}{1,340,317,878} \times 100$	32.9
10	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,949,482,668}{1,449,471,121} \times 100$	134.5
11	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,949,482,668}{1,449,471,121} \times 100$	134.5
12	経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$	$\frac{440,215,000}{571,735,000} \times 100$	77.0

注) 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

2 総資本＝負債＋資本

(単位: %、回、円)

比 率				説 明
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
98.5	99.0	99.3	98.4	この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
72.7	71.8	71.0	69.1	この比率が高いほど経営の健全性が高い。
102.1	102.1	102.2	102.2	この比率が低いほど安全性が高く、100%以下であることが望ましい。
135.4	137.8	139.9	142.4	100%以下が望ましいが、企業債に依存するので高率になりやすい。
42.3	33.6	26.2	43.2	この比率が高いほど支払能力があるとされている。
0.02	0.02	0.02	0.02	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い。
0.02	0.02	0.02	0.02	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり多い方が良い。
45.6	44.2	42.8	42.2	償却対象有形固定資産について、帳簿原価に対する減価償却済額の割合を示す。
36.5	37.2	37.7	38.6	数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。
109.7	110.5	102.2	108.0	数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。
109.7	110.5	102.2	102.4	収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上が望ましい。
97.6	98.2	98.5	99.0	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す。

第 6 表

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位:円)

年度 別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 所 要 額		
		元 金	利 子	計
6	5,820,808,920	557,637,611	103,326,269	660,963,880
7	5,283,717,972	537,090,948	94,572,255	631,663,203
8	4,750,554,441	533,163,531	84,671,880	617,835,411
9	4,234,335,572	516,218,869	75,159,041	591,377,910
10	3,749,200,289	485,135,283	66,145,069	551,280,352
11	3,276,782,389	472,417,900	57,569,712	529,987,612
12	2,854,828,172	421,954,217	49,501,581	471,455,798
13	2,462,323,328	392,504,844	42,203,216	434,708,060
14	2,095,467,919	366,855,409	35,276,555	402,131,964
15	1,781,854,442	313,613,477	28,918,374	342,531,851
16	1,523,288,417	258,566,025	23,396,419	281,962,444
17	1,313,185,312	210,103,105	19,108,113	229,211,218
18	1,129,777,257	183,408,055	15,646,784	199,054,839
19	968,105,918	161,671,339	12,816,017	174,487,356
20	828,283,981	139,821,937	10,431,401	150,253,338
21	712,304,731	115,979,250	8,542,033	124,521,283
22	612,114,214	100,190,517	7,114,557	107,305,074
23	527,914,721	84,199,493	6,002,095	90,201,588
24	442,824,318	85,090,403	5,106,107	90,196,510
25	382,558,301	60,266,017	4,291,542	64,557,559
26	327,421,193	55,137,108	3,766,734	58,903,842
27	275,626,147	51,795,046	3,306,640	55,101,686
28	227,197,821	48,428,326	2,877,226	51,305,552
29	182,216,373	44,981,448	2,454,198	47,435,646
30	138,979,396	43,236,977	2,043,190	45,280,167
31	97,501,058	41,478,338	1,646,442	43,124,780
32	63,087,676	34,413,382	1,256,594	35,669,976
33	38,938,347	24,149,329	888,282	25,037,611
34	18,311,019	20,627,328	562,208	21,189,536
35	4,900,263	13,410,756	269,710	13,680,466
36	0	4,900,263	73,189	4,973,452

国民健康保険病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

当年度は、令和5年4月から5年間の計画期間で、「第3期庄原市立西城市民病院経営強化プラン」に基づき、目標達成に向け、職員一丸となって経営改善に努められている。

令和2年度以降の業務の推移は第1表のとおりであり、入院・外来延患者数は49,991人で、前年度に比べ546人(1.1%)減少している。

介護サービス事業所延利用者数は12,814人で、前年度に比べ886人(6.5%)減少し、介護老人保健施設延利用者数は17,696人で、前年度に比べ290人(1.7%)増加している。

職員数は118人で、前年度に比べ1人(0.8%)減少している。

第1表 業務の推移

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
								増 減	増減率(%)
病 床 数	床		54	54	54	54	54	0	0.0
入院・外来延患者数	人		49,991	50,537	51,402	50,607	50,786	△ 546	△ 1.1
入院延患者数	年間	人	15,620	15,990	15,494	16,008	16,128	△ 370	△ 2.3
	1日平均	人	42.8	43.7	42.4	43.9	44.2	△ 0.9	△ 2.1
外来延患者数	年間	人	34,371	34,547	35,908	34,599	34,658	△ 176	△ 0.5
	1日平均	人	141.4	142.2	147.2	143.0	141.5	△ 0.8	△ 0.6
病床利用率	%		79.2	80.9	78.6	81.2	81.8	△ 1.7	-
平均在院日数(一般病床)	日		19.5	19.5	19.2	19.2	19.1	0.0	0.0
平均通院回数	回		19.2	18.6	22.5	21.8	22.4	0.6	3.2
健 診 者 数	人		1,304	1,278	1,272	1,294	1,230	26	2.0
老人介護支援センター西城延利用者数	人		177	236	222	300	383	△ 59	△ 25.0
介護サービス事業所延利用者数	人		12,814	13,700	13,125	15,012	14,196	△ 886	△ 6.5
介護老人保健施設延利用者数	人		17,696	17,406	16,975	18,051	17,797	290	1.7
職 員 数	人		118	119	119	121	122	△ 1	△ 0.8
上記職員数のうち医師数	人		7	7	7	7	6	0	0.0

注) 1 病床利用率＝(入院延患者数÷年延病床数)×100

2 職員数は各年度末の数値で、常時雇用職員数である。

(2) 診療科別入院・外来延患者数の状況

令和2年度以降の診療科別入院・外来延患者数の推移は第2表のとおりである。

第2表 診療科別入院・外来延患者数の推移

(単位：人、%)

科 別	区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
							増 減	増減率
内 科	入 院	11,991	12,702	11,951	11,305	11,800	△ 711	△ 5.6
	外 来	18,655	18,856	18,615	16,246	15,689	△ 201	△ 1.1
	計	30,646	31,558	30,566	27,551	27,489	△ 912	△ 2.9
外 科	入 院	92	155	304	466	197	△ 63	△ 40.6
	外 来	3,246	3,466	3,838	3,364	3,800	△ 220	△ 6.3
	計	3,338	3,621	4,142	3,830	3,997	△ 283	△ 7.8
整 形 外 科	入 院	3,537	3,133	3,239	4,237	4,131	404	12.9
	外 来	7,970	7,614	9,036	10,087	10,101	356	4.7
	計	11,507	10,747	12,275	14,324	14,232	760	7.1
精 神 神 経 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	41	46	38	44	49	△ 5	△ 10.9
	計	41	46	38	44	49	△ 5	△ 10.9
歯 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	4,273	4,365	4,159	4,644	4,799	△ 92	△ 2.1
	計	4,273	4,365	4,159	4,644	4,799	△ 92	△ 2.1
婦 人 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	21	16	19	18	17	5	31.3
	計	21	16	19	18	17	5	31.3
脳 神 経 外 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	165	184	203	196	203	△ 19	△ 10.3
	計	165	184	203	196	203	△ 19	△ 10.3
合 計	入 院	15,620	15,990	15,494	16,008	16,128	△ 370	△ 2.3
	外 来	34,371	34,547	35,908	34,599	34,658	△ 176	△ 0.5
総 計		49,991	50,537	51,402	50,607	50,786	△ 546	△ 1.1

(3) 事業別介護サービス事業所延利用者数の状況

令和2年度以降の事業別介護サービス事業所延利用者数の推移は、第3表のとおりである。

西城訪問看護ステーション利用者数は3,547人で、前年度に比べ549人(13.4%)減少し、訪問リハビリ事業所利用者数は53人で、前年度に比べ16人(43.2%)増加している。

第3表 事業別介護サービス事業所延利用者数の推移

(単位：人、%)

事 業 別	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
						増 減	増減率
西城訪問看護ステーション	3,547	4,096	3,325	4,905	4,623	△ 549	△ 13.4
西城居宅介護支援事業所	1,261	1,302	1,285	1,190	1,177	△ 41	△ 3.1
デイサービス事業所	5,654	5,812	6,150	6,146	5,686	△ 158	△ 2.7
通所リハビリテーション事業所	2,123	2,229	2,105	2,110	2,216	△ 106	△ 4.8
居宅療養管理指導事業所	176	224	243	322	320	△ 48	△ 21.4
訪問リハビリ事業所	53	37	17	339	174	16	43.2
計	12,814	13,700	13,125	15,012	14,196	△ 886	△ 6.5

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 1,432,201 千円に対し、決算額 1,454,336,241 円（税込）である。

収入の主なものは、入院診療収入 452,003,280 円、外来診療収入 305,944,764 円、老人保健施設収入 249,789,513 円である。

支出では予算現額 1,429,225 千円に対し、決算額 1,385,526,411 円（税込）で、執行率 96.9%、不用額 43,698,589 円を生じている。

支出の主なものは、給料、手当、報酬、法定福利費等の給与費 876,019,709 円、薬品費、医療材料費等の材料費 107,585,103 円、賃借料、委託料、負担金等の経費 323,957,965 円である。

第4表 収益的収支の状況

収 入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決算額(税込)	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
医 業 収 益	1,203,707,000	1,227,776,155	24,069,155	102.0
入院診療収入	422,402,000	452,003,280	29,601,280	107.0
外来診療収入	319,860,000	305,944,764	△ 13,915,236	95.6
その他診療収入	231,813,000	220,038,598	△ 11,774,402	94.9
老人保健施設収入	229,632,000	249,789,513	20,157,513	108.8
医 業 外 収 益	228,494,000	226,560,086	△ 1,933,914	99.2
受取利息配当金	17,000	3,793	△ 13,207	22.3
他会計補助金	6,095,000	6,095,000	0	100.0
他会計負担金	185,424,000	185,424,000	0	100.0
県支出金	5,843,000	5,695,800	△ 147,200	97.5
長期前受金戻入	20,126,000	20,204,075	78,075	100.4
診療外収益	3,352,000	3,836,436	484,436	114.5
雑収益	7,637,000	5,300,982	△ 2,336,018	69.4
特 別 利 益	0	0	0	－
その他特別利益	0	0	0	－
合 計	1,432,201,000	1,454,336,241	22,135,241	101.5

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	不用額	執 行 率
医 業 費 用	1,413,515,000	1,373,920,087	39,594,913	97.2
給 与 費	880,578,000	876,019,709	4,558,291	99.5
材 料 費	117,032,000	107,585,103	9,446,897	91.9
経 費	347,318,000	323,957,965	23,360,035	93.3
減 価 償 却 費	64,806,000	64,794,841	11,159	100.0
資 産 減 耗 費	2,000	446,400	△ 444,400	22,320.0
研 究 研 修 費	3,779,000	1,116,069	2,662,931	29.5
医 業 外 費 用	15,710,000	11,606,324	4,103,676	73.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,208,000	1,707,924	500,076	77.4
雑 損 失	1,000	0	1,000	0.0
雑 支 出	7,501,000	5,637,600	1,863,400	75.2
消費税及び地方消費税	6,000,000	4,260,800	1,739,200	71.0
特 別 損 失	0	0	0	－
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	－
合 計	1,429,225,000	1,385,526,411	43,698,589	96.9

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 41,286 千円に対し、決算額 41,286,000 円（税込）である。

収入の主なものは、企業債償還元金等に充当された出資金 33,486,000 円である。

支出では予算現額 65,160 千円に対し、決算額 65,158,602 円（税込）で、執行率 100.0%、不用額 1,398 円を生じている。

支出は、医療用機械器具等の購入に係る固定資産購入費 13,570,150 円、企業債償還元金 51,588,452 円である。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額 23,872,602 円は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんされている。

第5表 資本的収支の状況

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
出 資 金	33,486,000	33,486,000	0	100.0
他 会 計 出 資 金	33,486,000	33,486,000	0	100.0
企 業 債	7,800,000	7,800,000	0	100.0
企 業 債	7,800,000	7,800,000	0	100.0
補 助 金	0	0	0	
他 会 計 補 助 金	0	0	0	
国 県 補 助 金	0	0	0	—
合 計	41,286,000	41,286,000	0	100.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	不用額	執行率
建 設 改 良 費	13,571,000	13,570,150	850	100.0
固 定 資 産 購 入 費	13,571,000	13,570,150	850	100.0
企 業 債 償 還 金	51,589,000	51,588,452	548	100.0
企 業 債 償 還 金	51,589,000	51,588,452	548	100.0
合 計	65,160,000	65,158,602	1,398	100.0

(3) 企業債（予算第5条）

企業債の借入は次のとおりで、議決予算（8,000千円）に定められた範囲内で執行され、医療機械器具整備に充当されている。その内訳は、多項目自動血球分析装置の7,800千円である。

第6表

(単位：円、%)

目 的	限 度 額	借入額	資 金 別	利 率	償 還
医 療 機 械 器 具 整 備	8,000,000	3,900,000	財政融資資金(過疎債)	1.100	7 年
		3,900,000	ひろしま農業協同組合（病院事業債）	2.200	7 年
合 計	8,000,000	7,800,000	—	—	—

(4) 一時借入金（予算第6条）

限度額は200,000千円であるが、当年度中の借り入れはない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも流用はなく議決予算額の範囲内で執行されている。

第7表

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	880,578,000	876,019,709	4,558,291	99.5
交 際 費	200,000	28,020	171,980	14.0

(6) 他会計からの補助金（予算第8条）

国民健康保険特別会計からの補助金を次のとおり受け入れている。

第8表

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	6,095,000	6,095,000	0	100.0

(7) たな卸資産購入限度額（予算第9条）

たな卸資産の購入は、議決予算額の限度内で次のとおり執行されている。

第9表

(単位：円、%)

購入限度額（議決）	決 算 額	不 用 額	執 行 率
63,888,000	50,153,158	13,734,842	78.5

3 経営成績（損益計算書）

(1) 損益の状況

当年度の経営成績の概要は、当年度純利益 68,654,462 円を計上し、黒字決算となっている。

医業収益 1,223,286,232 円に対し、医業費用は 1,343,048,742 円で、差し引き 119,762,510 円の医業損失を生じており、前年度の医業損失に比べ 15,855,713 円（15.3%）収支が悪化している。主な要因は、医業収益は増加したものの、給与費及び材料費の増加により医業費用が増加したことによるものである。

次に医業外収益 225,850,795 円に対し、医業外費用は 37,433,823 円で、医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常利益は 68,654,462 円で、前年度に比べ 13,900,886 円（16.8%）減少している。主な要因は、医業費用の増加により医業損失が増加したことによるものである。

当年度純利益は、経常利益と同額の 68,654,462 円である。

当年度純利益に前年度繰越欠損金 192,912,834 円を加えた当年度未処理欠損金は 124,258,372 円で、前年度に比べ 35.6%減少している。

第10表 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増減率
A 医業収益	1,223,286,232	1,188,803,478	1,209,618,892	1,238,280,460	1,190,976,960	34,482,754	2.9
B 医業費用	1,343,048,742	1,292,710,275	1,286,234,140	1,293,400,937	1,291,734,697	50,338,467	3.9
C 医業利益又は 医業損失A-B	△ 119,762,510	△ 103,906,797	△ 76,615,248	△ 55,120,477	△ 100,757,737	△ 15,855,713	15.3
D 医業外収益	225,850,795	223,473,413	235,775,101	249,356,660	227,886,236	2,377,382	1.1
E 医業外費用	37,433,823	37,011,268	36,415,623	44,961,657	42,369,575	422,555	1.1
F 経常利益又は 経常損失C+D-E	68,654,462	82,555,348	122,744,230	149,274,526	84,758,924	△ 13,900,886	△ 16.8
G 特別利益	0	0	0	0	8,100,000	0	-
H 特別損失	0	0	0	0	8,100,000	0	-
I 当年度純利益 F+G-H	68,654,462	82,555,348	122,744,230	149,274,526	84,758,924	△ 13,900,886	△ 16.8
J △前年度繰越 欠損金	△ 192,912,834	△ 275,468,182	△ 398,212,412	△ 547,486,938	△ 632,245,862	82,555,348	△ 30.0
K △当年度未処理 欠損金I+J	△ 124,258,372	△ 192,912,834	△ 275,468,182	△ 398,212,412	△ 547,486,938	68,654,462	△ 35.6
L 総収益A+D+G	1,449,137,027	1,412,276,891	1,445,393,993	1,487,637,120	1,426,963,196	36,860,136	2.6
M 総費用B+E+H	1,380,482,565	1,329,721,543	1,322,649,763	1,338,362,594	1,342,204,272	50,761,022	3.8

(2) 収益の状況

医業収益は 1,223,286,232 円で、前年度に比べ 34,482,754 円 (2.9%) 増加している。主な要因は、患者 1 人 1 日当り診療単価の増額による入院収益及び外来収益が増加、介護老人保健施設の入所者数が増加したことによるものである。

医業外収益は 225,850,795 円で、前年度に比べ 2,377,382 円 (1.1%) 増加している。主な要因は、他会計補助金及び他会計負担金等の増加によるものである。

第11表 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	1,223,286,232	1,188,803,478	34,482,754	2.9
入院診療収益	451,635,552	432,535,766	19,099,786	4.4
外来診療収益	305,754,822	296,443,942	9,310,880	3.1
その他診療収益	216,106,345	219,279,277	△ 3,172,932	△ 1.4
老人保健施設収益	249,789,513	240,544,493	9,245,020	3.8
医 業 外 収 益	225,850,795	223,473,413	2,377,382	1.1
受取利息配当金	3,793	239	3,554	1,487.0
他会計補助金	6,095,000	4,935,000	1,160,000	23.5
他会計負担金	185,424,000	183,365,000	2,059,000	1.1
県 支 出 金	5,695,800	4,937,000	758,800	15.4
長期前受金戻入	20,204,075	22,733,465	△ 2,529,390	△ 11.1
診療外収益	3,487,678	3,075,834	411,844	13.4
雑 収 益	4,940,449	4,426,875	513,574	11.6
特 別 利 益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
合 計	1,449,137,027	1,412,276,891	36,860,136	2.6

(3) 費用の状況

医業費用は 1,343,048,742 円で、前年度に比べ 50,338,467 円 (3.9%) 増加している。これは給与費及び材料費の増額等によるものである。

医業外費用は 37,433,823 円で、前年度に比べ 422,555 円 (1.1%) 増加している。これは企業債支払利息は減少したが、雑支出（借受消費税）の増加によるものである。

第12表 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	1,343,048,742	1,292,710,275	50,338,467	3.9
給 与 費	874,920,711	830,840,015	44,080,696	5.3
材 料 費	102,040,974	88,359,514	13,681,460	15.5
経 費	299,831,198	299,851,197	△ 19,999	△ 0.0
減価償却費	64,794,841	72,093,049	△ 7,298,208	△ 10.1
資産減耗費	446,400	561,250	△ 114,850	△ 20.5
研究研修費	1,014,618	1,005,250	9,368	0.9
医 業 外 費 用	37,433,823	37,011,268	422,555	1.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,707,924	2,708,870	△ 1,000,946	△ 37.0
雑 損 失	0	0	0	-
雑 支 出	35,725,899	34,302,398	1,423,501	4.1
特 別 損 失	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	-
合 計	1,380,482,565	1,329,721,543	50,761,022	3.8

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は267,653,000円で、前年度に比べ1,028,000円(0.4%)増加している。

主な要因は、基準内繰入の「病院の建設改良に要する経費(企業債元金及び利息)」が減少したものの、高度医療に要する経費及び基準外繰入の「地域包括ケアシステムの実施に要する経費」分が増加したことによるものである。

収益的收入と資本金的收入を合わせた総収入1,495,622,241円に占める繰入金の割合は、17.9%である。

第13表 一般会計繰入金の内訳

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
基準内繰入	収益的收入	222,796,000	222,071,000	725,000	0.3
	医業収益	48,743,000	48,561,000	182,000	0.4
	救急医療の確保に要する経費	39,595,000	39,595,000	0	0.0
	保健衛生行政事務に要する経費	9,148,000	8,966,000	182,000	2.0
	医業外収益	174,053,000	173,510,000	543,000	0.3
	病院の建設改良に要する経費(企業債利息)	1,120,000	1,786,000	△666,000	△37.3
	不採算地区病院の運営に要する経費	122,934,000	122,934,000	0	0.0
	リハビリテーションに要する経費	2,250,000	2,250,000	0	0.0
	高度医療に要する経費	19,455,000	18,246,000	1,209,000	6.6
	公立病院改革プランに要する経費	500,000	500,000	0	0.0
	医師確保対策に要する経費	27,794,000	27,794,000	0	0.0
	資本的收入	33,486,000	34,699,000	△1,213,000	△3.5
	病院の建設改良に要する経費(企業債元金)	30,601,000	32,918,000	△2,317,000	△7.0
	病院の建設改良に要する経費(建設改良費)	2,885,000	1,781,000	1,104,000	62.0
	計	256,282,000 (17.1%)	256,770,000 (17.6%)	△488,000	△0.2
基準外繰入	収益的收入	11,371,000	9,855,000	1,516,000	15.4
	医業外収益	11,371,000	9,855,000	1,516,000	15.4
	地域包括ケアシステムの実施に要する経費	11,371,000	9,855,000	1,516,000	15.4
	計	11,371,000 (0.8%)	9,855,000 (0.7%)	1,516,000	15.4
合 計		267,653,000 (17.9%)	266,625,000 (18.2%)	1,028,000	0.4
総収入(収益的收入及び資本的收入)		1,495,622,241 (100.0%)	1,462,411,464 (100.0%)	33,210,777	2.3

注) 決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4 財政状態（貸借対照表）

（1）資産の状況

資産は 1,986,832,145 円で、前年度に比べ 44,157,937 円（2.3%）増加している。

固定資産は 663,011,018 円で、前年度に比べ 52,904,741 円（7.4%）減少している。主な要因は、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は 1,323,821,127 円で、前年度に比べ 97,062,678 円（7.9%）増加している。主な要因は、現金預金が増加したことによるものである。

また、流動資産の未収金 188,916,439 円のうち、過年度未収金は前年度と同額の 732,879 円であった。

第14表 過年度未収金の対前年度比較表

（単位：円、%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
過 年 度 未 収 金	732,879	732,879	0	0.0
入 院 診 療 収 入	462,800	462,800	0	0.0
外 来 診 療 収 入	47,340	47,340	0	0.0
そ の 他 診 療 収 入	161,889	161,889	0	0.0
老 人 保 健 施 設 収 入	0	0	0	—
医 業 外 収 益	60,850	60,850	0	0.0

（2）負債の状況

負債は 371,448,280 円で、前年度に比べ 57,982,525 円（13.5%）減少している。

固定負債は 55,698,438 円で、前年度に比べ 32,709,823 円（37.0%）減少している。主な要因は、企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は 162,776,849 円で、前年度に比べ 5,068,627 円（3.0%）減少している。主な要因は、未払金が増加したものの、企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は 152,972,993 円で、前年度に比べ 20,204,075 円（11.7%）減少している。主な要因は、長期前受金の収益化により、未収益化分の長期前受金が減少したことによるものである。

（3）資本の状況

資本は 1,615,383,865 円で、前年度に比べ 102,140,462 円（6.7%）増加している。

資本金は 1,703,680,628 円で、前年度に比べ 33,486,000 円（2.0%）増加している。

主な要因は、一般会計からの出資金により自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は 88,296,763 円の欠損で、前年度に比べ当年度純利益と同額の 68,654,462 円（43.7%）改善しており、累積欠損金も 124,258,372 円に減少している。

第15表 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	663,011,018	715,915,759	△ 52,904,741	△ 7.4
有 形 固 定 資 産	642,880,892	695,785,633	△ 52,904,741	△ 7.6
無 形 固 定 資 産	20,130,126	20,130,126	0	0.0
流 動 資 産	1,323,821,127	1,226,758,449	97,062,678	7.9
現 金 預 金	1,133,567,709	1,036,783,069	96,784,640	9.3
未 収 金	188,916,439	189,232,097	△ 315,658	△ 0.2
貸 倒 引 当 金	△ 746,440	△ 750,260	3,820	△ 0.5
貯 蔵 品	2,083,419	1,493,543	589,876	39.5
資 産 合 計	1,986,832,145	1,942,674,208	44,157,937	2.3
固 定 負 債	55,698,438	88,408,261	△ 32,709,823	△ 37.0
企 業 債	55,698,438	88,408,261	△ 32,709,823	△ 37.0
流 動 負 債	162,776,849	167,845,476	△ 5,068,627	△ 3.0
企 業 債	43,698,438	54,777,067	△ 11,078,629	△ 20.2
リ ー ス 債 務	51,746	51,746	0	0.0
未 払 金	46,631,222	40,660,751	5,970,471	14.7
引 当 金	65,448,000	64,452,000	996,000	1.5
そ の 他 流 動 負 債	6,947,443	7,903,912	△ 956,469	△ 12.1
繰 延 収 益	152,972,993	173,177,068	△ 20,204,075	△ 11.7
長 期 前 受 金	512,273,541	516,571,541	△ 4,298,000	△ 0.8
長期前受金収益化累計額	△ 359,300,548	△ 343,394,473	△ 15,906,075	4.6
負 債 合 計	371,448,280	429,430,805	△ 57,982,525	△ 13.5
資 本 金	1,703,680,628	1,670,194,628	33,486,000	2.0
自 己 資 本 金	1,703,680,628	1,670,194,628	33,486,000	2.0
剰 余 金	△ 88,296,763	△ 156,951,225	68,654,462	△ 43.7
資 本 剰 余 金	35,961,609	35,961,609	0	0.0
欠 損 金 (△)	△ 124,258,372	△ 192,912,834	68,654,462	△ 35.6
資 本 合 計	1,615,383,865	1,513,243,403	102,140,462	6.7
負 債 資 本 合 計	1,986,832,145	1,942,674,208	44,157,937	2.3

5 企業債

借入総額（発行総額）は737,200,000円で、当年度に51,588,452円を償還したことにより償還累計額637,803,124円となり、未償還残高99,396,876円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は1,707,924円で、企業債利息の残高は2,107,363円である。

第16表 企業債元金の推移

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	7,800,000	8,000,000	0	38,800,000	21,400,000	△200,000	△2.5
償還額	51,588,452	54,777,067	63,385,533	63,348,132	63,532,595	△3,188,615	△5.8
未償還残高	99,396,876	143,185,328	189,962,395	253,347,928	277,896,060	△43,788,452	△30.6

第17表 企業債利息の推移

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	1,707,924	2,708,870	3,747,862	4,739,412	5,751,352	△1,000,946	△37.0
利息残高	2,107,363	3,331,985	5,922,297	9,670,159	14,295,256	△1,224,622	△36.8

6 キャッシュ・フローの状況

当年度における病院事業会計の現金預金は、期末残高1,133,567,709円となり、期首残高と比べて96,784,640円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは119,423,592円で、前年度に比べ79,470,948円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△12,336,500円で、前年度に比べ2,075,136円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△10,302,452円で、前年度に比べ1,775,615円増加している。

第18表 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較
			増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	68,654,462	82,555,348	△ 13,900,886
減価償却費	64,794,841	72,093,049	△ 7,298,208
賞与引当金の増減額（△は減少）	517,000	3,184,000	△ 2,667,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	479,000	750,000	△ 271,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,820	△ 33,809	29,989
長期前受金戻入額	△ 23,328,075	△ 27,530,465	4,202,390
受取利息及び受取配当金	△ 3,793	△ 111	△ 3,682
支払利息	△ 1,707,924	3,747,862	△ 5,455,786
固定資産除却損	3,570,400	5,358,250	△ 1,787,850
未収金の増減額（△は増加）	315,658	56,443,200	△ 56,127,542
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 589,876	△ 443,739	△ 146,137
未払金の増減額（△は減少）	5,970,471	8,229,358	△ 2,258,887
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 956,469	△ 1,710,652	754,183
小 計	117,711,875	202,642,291	△ 84,930,416
利息及び配当金の受取額	3,793	111	3,682
利息の支払額	1,707,924	△ 3,747,862	5,455,786
計	119,423,592	198,894,540	△ 79,470,948
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 12,336,500	△ 13,011,364	674,864
国庫補助金等による収入	0	2,750,000	△ 2,750,000
計	△ 12,336,500	△ 10,261,364	△ 2,075,136
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の借入による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	7,800,000	8,000,000	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 51,588,452	△ 54,777,067	3,188,615
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	33,486,000	34,699,000	△ 1,213,000
計	△ 10,302,452	△ 12,078,067	1,775,615
現金預金の増加額	96,784,640	176,555,109	△ 79,770,469
現金預金の期首残高	1,036,783,069	860,227,960	176,555,109
現金預金の期末残高	1,133,567,709	1,036,783,069	96,784,640

7 経営分析比率

当年度の経営分析比率の主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省編「令和5年度版 地方公営企業年鑑」の数値（特記が無い場合は、50床以上100床未満の全事業平均）を引用している。
（※決算資料第5表参照）

（1）医業収支比率

医業収支比率は、医業収益と医業費用を比較し、収益性を見るための指標の1つであり、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。前年度に比べ0.9ポイント減少し91.1%となっている。
（全国平均：70.0%）

（2）修正医業収支比率

修正医業収支比率は、医業収益から他会計負担金を控除し、その金額を医業費用で除した割合で、100%以上で独立採算であることを意味している。前年度に比べ0.7ポイント減少し87.5%となっている。
（全国平均：66.2%）

（3）経常収支比率

経常収支比率は、経常収益が経常費用に占める割合で、経営の健全性を示す指標である。前年度に比べ1.2ポイント減少し105.0%となっている。
（全国平均：91.9%）

（4）自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度に比べ2.2ポイント増加し89.0%となっている。
（全国平均（経営主体：市）：39.4%）

（5）病床利用率

病床利用率は、病床の効率的稼働の状況を示す数値であり、高いほど空き病床が無い状態で利用されていることになる。前年度に比べ1.7ポイント減少し79.2%となっている。
（全国平均：59.8%）

（6）平均在院日数

平均在院日数は、診療報酬請求に係る一般病棟入院基本料の条件の一つとなるもので、看護配置基準10対1の入院基本料採用のために充たす条件は21日以内であり、前年度と同じく19.5日となっている。
（全国平均：23.1日）

（7）職員給与費対医業収益比率

職員給与費対医業収益比率は、医業収益に占める職員給与費の割合である。この比率が高くなると固定費割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。前年度に比べ1.6ポイント増加し71.5%となっている。
（全国平均：82.1%）

む す び

国民健康保険病院事業会計の当年度純利益は6,865万4千円で、前年度に比べ1,390万1千円減少したが、10年連続の黒字決算となっている。前年度繰越欠損金に当年度純利益を加えた当年度未処理欠損金は1億2,425万8千円に減少している。

経営成績について、医業収益は、入院・外来患者数は減少したが、診療報酬改定による患者1人1日当り診療単価の増額により、前年度に比べ3,448万2千円増加の12億2,328万6千円となった。一方、医業費用は、給与費及び薬品費、医療材料費等の増額等により、前年度に比べ5,033万8千円増加の13億4,304万8千円となり、1億1,976万3千円の医業損失を生じている。

また、医業外収益は、他会計補助金等が前年度に比べ増加したことにより、2億2,585万円となっている。一方、医業外費用は、前年度に比べ消費税精算による雑支出の増加により、3,743万4千円となり、結果として6,865万4千円の当年度純利益となっている。

このような状況下で、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、引き続き感染防止対策に取り組まれる中、医師等の医療従事者の確保、多項目自動血球分析装置の更新、無医地区への継続した巡回診療等により、安心安全な医療を提供されてきたところである。

こうした取り組みを行われつつ、未処理欠損金が減少していることは、経営の合理化、効率化に努められた結果であり、評価するものである。

病院事業の現状と今後の情勢を的確に見据え、社会や環境の変化に適応し、地域に密着した良質な医療を継続的に提供していくためには、経営の安定が重要である。

今後とも「第3期庄原市立西城市民病院経営強化プラン」に基づき、収益確保や費用抑制・最適化等の取り組みを総合的に推進するとともに、地域医療水準の向上に一層貢献されることを期待するものである。

国民健康保険病院事業会計
決 算 審 査 資 料

資 料 目 次

第1表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）	・ ・ ・ ・ ・	48～49
第2表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）	・ ・ ・ ・ ・	50～51
第3表	比較損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	52
第4表	比較貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	53
第5表	国民健康保険病院事業分析比率表	・ ・ ・ ・ ・	54～55
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	・ ・ ・ ・ ・	56

第 1 表

国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）

収 入

区 分	予 算 現 額	令和6年度決算額 税 込	構成比率
医 業 収 益	1,203,707,000	1,227,776,155	84.4
1 入院診療収入	422,402,000	452,003,280	31.1
2 外来診療収入	319,860,000	305,944,764	21.0
3 その他診療収入	231,813,000	220,038,598	15.1
4 老人保健施設収入	229,632,000	249,789,513	17.2
医 業 外 収 益	228,494,000	226,560,086	15.6
1 受取利息配当金	17,000	3,793	0.0
2 他会計補助金	6,095,000	6,095,000	0.4
3 他会計負担金	185,424,000	185,424,000	12.7
4 県支出金	5,843,000	5,695,800	0.4
5 長期前受金戻入	20,126,000	20,204,075	1.4
6 診療外収益	3,352,000	3,836,436	0.3
7 雑収益	7,637,000	5,300,982	0.4
特 別 利 益	0	0	0.0
1 その他特別利益	0	0	0.0
収 益 合 計	1,432,201,000	1,454,336,241	100.0

支 出

区 分	予 算 現 額	令和6年度決算額 税 込	構成 比率	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額
医 業 費 用	1,413,515,000	1,373,920,087	99.2	0
1 給与費	880,578,000	876,019,709	63.2	0
2 材料費	117,032,000	107,585,103	7.8	0
3 経 費	347,318,000	323,957,965	23.4	0
4 減価償却費	64,806,000	64,794,841	4.7	0
5 資産減耗費	2,000	446,400	0.0	0
6 研究研修費	3,779,000	1,116,069	0.1	0
医 業 外 費 用	15,710,000	11,606,324	0.8	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,208,000	1,707,924	0.1	0
2 雑損失	1,000	0	0.0	0
3 雑支出	7,501,000	5,637,600	0.4	0
4 消費税及び地方消費税	6,000,000	4,260,800	0.3	0
特 別 損 失	0	0	0.0	0
1 その他特別損失	0	0	0.0	0
費 用 合 計	1,429,225,000	1,385,526,411	100.0	0
収 支 差 引 額	2,976,000	68,809,830	-	-

(単位：円、%)

予算現額対決算額		令和5年度決算額 税 込	令和5年度比較	
増 減	比率		増 減	比 較
24,069,155	102.0	1,192,901,177	34,874,978	102.9
29,601,280	107.0	432,558,065	19,445,215	104.5
△ 13,915,236	95.6	296,647,471	9,297,293	103.1
△ 11,774,402	94.9	223,151,148	△ 3,112,550	98.6
20,157,513	108.8	240,544,493	9,245,020	103.8
△ 1,933,914	99.2	224,061,287	2,498,799	101.1
△ 13,207	22.3	239	3,554	1,587.0
0	100.0	4,935,000	1,160,000	123.5
0	100.0	183,365,000	2,059,000	101.1
△ 147,200	97.5	4,937,000	758,800	115.4
78,075	100.4	22,733,465	△ 2,529,390	88.9
484,436	114.5	3,383,398	453,038	113.4
△ 2,336,018	69.4	4,707,185	593,797	112.6
0	-	0	0	-
0	-	0	0	-
22,135,241	101.5	1,416,962,464	37,373,777	102.6

(単位：円、%)

不用額	執行率	令和5年度決算額 税 込	令和5年度比較	
			増 減	比 較
39,594,913	97.2	1,322,928,168	50,991,919	103.9
4,558,291	99.5	831,826,012	44,193,697	105.3
9,446,897	91.9	93,455,353	14,129,750	115.1
23,360,035	93.3	323,886,743	71,222	100.0
11,159	100.0	72,093,049	△ 7,298,208	89.9
△ 444,400	22,320.0	561,250	△ 114,850	79.5
2,662,931	29.5	1,105,761	10,308	100.9
4,103,676	73.9	11,368,699	237,625	102.1
500,076	77.4	2,708,870	△ 1,000,946	63.0
1,000	0.0	0	0	-
1,863,400	75.2	4,903,529	734,071	115.0
1,739,200	71.0	3,756,300	504,500	113.4
0	-	0	0	-
0	-	0	0	-
43,698,589	96.9	1,334,296,867	51,229,544	103.8
-	-	82,665,597	△ 13,855,767	-

第 2 表

国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）

収 入

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	予算現額	令和6年度 決算額	構成 比率
資 本 的 収 入	41,286,000	0	41,286,000	41,286,000	63.4
1 出 資 金	33,486,000	0	33,486,000	33,486,000	51.4
2 企 業 債	7,800,000	0	7,800,000	7,800,000	12.0
3 補 助 金	0	0	0	0	0.0
収 入 不 足 補 て ん 財 源	0	—	0	23,872,602	36.6
1 過年度分損益勘定留保資金		—	0	23,872,602	36.6
合 計	41,286,000	0	41,286,000	65,158,602	100.0

支 出

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	予算現額	令和6年度 決算額	構成 比率
資 本 的 支 出	65,160,000	0	65,160,000	65,158,602	100.0
1 建 設 改 良 費	13,571,000	0	13,571,000	13,570,150	20.8
2 企 業 債 償 還 金	51,589,000	0	51,589,000	51,588,452	79.2
合 計	65,160,000	0	65,160,000	65,158,602	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和5年度 決算額	令和5年度比較	
増	減		増	減
0	100.0	45,449,000	△ 4,163,000	90.8
0	100.0	34,699,000	△ 1,213,000	96.5
0	100.0	8,000,000	△ 200,000	97.5
0	0.0	2,750,000	△ 2,750,000	皆減
23,872,602	－	23,640,567	232,035	101.0
23,872,602	－	23,640,567	232,035	101.0
23,872,602	157.8	69,089,567	△ 3,930,965	94.3

(単位:円、%)

不 用 額	執行率	令和5年度 決算額	令和5年度比較	
			増	減
1,398	100.0	69,089,567	△ 3,930,965	94.3
850	100.0	14,312,500	△ 742,350	94.8
548	100.0	54,777,067	△ 3,188,615	94.2
1,398	100.0	69,089,567	△ 3,930,965	94.3

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和6年度			令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
入院診療収益	451,635,552	31.2	99.6	432,535,766	30.6	95.4	441,387,328	30.5	97.4	468,049,359	31.5	103.2	453,321,869	31.8	100.0
外来診療収益	305,754,822	21.1	107.9	296,443,942	21.0	104.6	317,587,491	22.0	112.1	295,547,897	19.9	104.3	283,397,310	19.9	100.0
その他診療収益	216,106,345	14.9	101.9	219,279,277	15.5	103.4	215,794,720	14.9	101.7	225,504,738	15.2	106.3	212,113,389	14.9	100.0
老人保健施設収益	249,789,513	17.2	103.2	240,544,493	17.0	99.3	234,849,353	16.2	97.0	249,178,466	16.7	102.9	242,144,392	17.0	100.0
医 業 収 益 合 計	1,223,286,232	84.4	102.7	1,188,803,478	84.2	99.8	1,209,618,892	83.7	101.6	1,238,280,460	83.2	104.0	1,190,976,960	83.5	100.0
給 与 費	874,920,711	63.4	105.6	830,840,015	62.5	100.3	820,361,297	62.0	99.0	840,748,453	62.8	101.5	828,460,378	61.7	100.0
材 料 費	102,040,974	7.4	109.1	88,359,514	6.6	94.5	91,556,967	6.9	97.9	88,148,828	6.6	94.2	93,548,460	7.0	100.0
経 費	299,831,198	21.7	99.9	299,851,197	22.5	99.9	285,712,625	21.6	95.2	287,797,480	21.5	95.9	300,067,115	22.4	100.0
減 価 償 却 費	64,794,841	4.7	94.6	72,093,049	5.4	105.3	87,254,402	6.6	127.4	74,588,029	5.6	108.9	68,494,853	5.1	100.0
資 産 減 耗 費	446,400	0.0	90.8	561,250	0.0	114.2	629,500	0.0	128.1	1,381,412	0.1	281.0	491,600	0.0	100.0
研 究 研 修 費	1,014,618	0.1	150.9	1,005,250	0.1	149.5	719,349	0.1	107.0	736,735	0.1	109.6	672,291	0.1	100.0
医 業 費 用 合 計	1,343,048,742	97.3	104.0	1,292,710,275	97.2	100.1	1,286,234,140	97.2	99.6	1,293,400,937	96.6	100.1	1,291,734,697	96.2	100.0
医 業 損 失	△ 119,762,510	-	118.9	△ 103,906,797	-	103.1	△ 76,615,248	-	76.0	△ 55,120,477	-	54.7	△ 100,757,737	-	100.0
受取利息配当金	3,793	0.0	3,793.0	239	0.0	239.0	111	0.0	111.0	107	0.0	107.0	100	0.0	100.0
他会計補助金	6,095,000	0.4	15.1	4,935,000	0.3	12.2	6,684,000	0.5	16.5	17,198,913	1.2	42.5	40,451,000	2.8	100.0
他会計負担金	185,424,000	12.8	117.4	183,365,000	13.0	116.1	185,601,000	12.8	117.5	196,295,000	13.2	124.2	157,990,000	11.1	100.0
県 支 出 金	5,695,800	0.4	137.8	4,937,000	0.3	119.5	4,876,000	0.3	118.0	4,876,000	0.3	118.0	4,132,000	0.3	100.0
長期前受金戻入	20,204,075	1.4	129.8	22,733,465	1.6	146.0	28,608,913	2.0	183.8	20,113,552	1.4	129.2	15,568,159	1.1	100.0
診療外収益	3,487,678	0.2	122.5	3,075,834	0.2	108.0	3,685,216	0.3	129.4	3,077,200	0.2	108.0	2,848,001	0.2	100.0
雑 収 益	4,940,449	0.3	71.6	4,426,875	0.3	64.2	6,319,861	0.4	91.6	7,795,888	0.5	113.0	6,896,976	0.5	100.0
医 業 外 収 益 合 計	225,850,795	15.6	99.1	223,473,413	15.8	98.1	235,775,101	16.3	103.5	249,356,660	16.8	109.4	227,886,236	16.0	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	1,707,924	0.1	29.7	2,708,870	0.2	47.1	3,747,862	0.3	65.2	4,739,412	0.4	82.4	5,751,352	0.4	100.0
雑 支 出	35,725,899	2.6	97.6	34,302,398	2.6	93.7	32,667,761	2.5	89.2	40,222,245	3.0	109.8	36,618,223	2.7	100.0
医 業 外 費 用 合 計	37,433,823	2.7	88.4	37,011,268	2.8	87.4	36,415,623	2.8	85.9	44,961,657	3.4	106.1	42,369,575	3.2	100.0
経 常 利 益	68,654,462	-	81.0	82,555,348	-	97.4	122,744,230	-	144.8	149,274,526	-	176.1	84,758,924	-	100.0
特 別 利 益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	8,100,000	0.6	100.0
特 別 損 失	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	8,100,000	0.6	100.0
当 年 度 純 利 益	68,654,462	-	81.0	82,555,348	-	97.4	122,744,230	-	144.8	149,274,526	-	176.1	84,758,924	-	100.0

注) すう勢比率は、令和2年度を100として算定している。

第 4 表

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

科 目	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
土 地	25,267,235	1.3	100.0	25,267,235	1.3	100.0	25,267,235	1.3	100.0	25,267,235	1.4	100.0	25,267,235	1.6	100.0
建 物	463,533,352	23.3	79.3	491,152,517	25.3	84.1	521,300,785	27.7	89.2	552,701,053	30.4	94.6	584,169,191	36.3	100.0
建物付属設備	8,292,267	0.4	59.9	9,543,971	0.5	69.0	10,974,430	0.6	79.3	12,406,073	0.7	89.7	13,837,716	0.9	100.0
構 築 物	1,374,500	0.1	75.1	1,374,500	0.1	75.1	1,374,500	0.1	75.1	1,493,500	0.1	81.6	1,829,700	0.1	100.0
機械及び装置	49,011,677	2.5	901.9	61,187,777	3.1	1,126.0	73,363,877	3.9	1,350.0	85,539,977	4.7	1,574.1	5,434,179	0.3	100.0
車 輛 運 搬 具	9,585,211	0.5	119.1	7,825,212	0.4	97.3	5,982,360	0.3	74.3	6,919,622	0.4	86.0	8,046,274	0.5	100.0
医療用機械器具	72,228,740	3.6	63.5	84,133,417	4.3	73.9	94,739,314	5.0	83.2	104,648,530	5.8	91.9	113,811,471	7.1	100.0
その他器具備品	13,441,903	0.7	21.6	15,154,997	0.8	24.4	22,280,060	1.2	35.8	43,522,473	2.4	70.0	62,149,778	3.9	100.0
リ ー ス 資 産	146,007	0.0	100.0	146,007	0.0	100.0	146,007	0.0	100.0	146,007	0.0	100.0	146,007	0.0	100.0
地 上 権	20,067,000	1.0	100.0	20,067,000	1.0	100.0	20,067,000	1.1	100.0	20,067,000	1.1	100.0	20,067,000	1.2	100.0
電 話 加 入 権	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0
固 定 資 産 合 計	663,011,018	33.4	79.4	715,915,759	36.9	85.8	775,558,694	41.2	92.9	852,774,596	46.9	102.2	834,821,677	51.8	100.0
現 金 預 金	1,133,567,709	57.1	201.7	1,036,783,069	53.4	184.5	860,227,960	45.7	153.1	663,388,810	36.5	118.1	561,892,776	34.9	100.0
未 収 金	188,916,439	9.5	88.3	189,232,097	9.7	88.5	245,675,297	13.1	114.9	301,054,262	16.6	140.8	213,884,060	13.3	100.0
貸 倒 引 当 金	△ 746,440	△ 0.0	68.7	△ 750,260	△ 0.0	69.1	△ 784,069	△ 0.0	72.2	△ 829,246	△ 0.0	76.4	△ 1,085,986	△ 0.1	100.0
貯 蔵 品	2,083,419	0.1	175.0	1,493,543	0.1	125.4	1,049,804	0.1	88.2	962,197	0.1	80.8	1,190,650	0.1	100.0
流 動 資 産 合 計	1,323,821,127	66.6	170.6	1,226,758,449	63.1	158.1	1,106,168,992	58.8	142.6	964,576,023	53.1	124.3	775,881,500	48.2	100.0
資 産 合 計	1,986,832,145	100.0	123.4	1,942,674,208	100.0	120.6	1,881,727,686	100.0	116.8	1,817,350,619	100.0	112.8	1,610,703,177	100.0	100.0
企 業 債	55,698,438	2.8	27.1	88,408,261	4.6	42.9	135,185,328	7.2	65.7	186,237,640	10.2	90.5	205,893,803	12.8	100.0
固 定 負 債 合 計	55,698,438	2.8	27.1	88,408,261	4.6	42.9	135,185,328	7.2	65.7	186,237,640	10.2	90.5	205,893,803	12.8	100.0
企 業 債	43,698,438	2.2	60.7	54,777,067	2.8	76.1	54,777,067	2.9	76.1	67,110,288	3.7	93.2	72,002,257	4.5	100.0
リ ー ス 債 務	51,746	0.0	100.0	51,746	0.0	100.0	51,746	0.0	100.0	51,746	0.0	100.0	51,746	0.0	100.0
未 払 金	46,631,222	2.3	123.5	40,660,751	2.1	107.7	32,431,393	1.7	85.9	43,481,872	2.4	115.1	37,765,438	2.3	100.0
引 当 金	65,448,000	3.3	113.4	64,452,000	3.3	111.7	60,518,000	3.2	104.9	59,181,000	3.3	102.5	57,711,000	3.6	100.0
その他流動負債	6,947,443	0.3	57.0	7,903,912	0.4	64.8	9,614,564	0.5	78.9	10,425,802	0.6	85.5	12,189,636	0.8	100.0
流 動 負 債 合 計	162,776,849	8.2	90.6	167,845,476	8.6	93.4	157,392,770	8.4	87.6	180,250,708	9.9	100.3	179,720,077	11.2	100.0
長 期 前 受 金	512,273,541	25.8	109.5	516,571,541	26.6	110.4	516,446,541	27.4	110.4	521,408,541	28.7	111.4	467,961,329	29.1	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 359,300,548	△ 18.1	126.7	△ 343,394,473	△ 17.7	121.1	△ 323,286,008	△ 17.2	114.0	△ 302,099,095	△ 16.6	106.6	△ 283,499,331	△ 17.6	100.0
繰 延 収 益 合 計	152,972,993	7.7	82.9	173,177,068	8.9	93.9	193,160,533	10.3	104.7	219,309,446	12.1	118.9	184,461,998	11.5	100.0
負 債 合 計	371,448,280	18.7	65.2	429,430,805	22.1	75.3	485,738,631	25.8	85.2	585,797,794	32.2	102.8	570,075,878	35.4	100.0
固 有 資 本 金	14,808,000	0.7	100.0	14,808,000	0.8	100.0	14,808,000	0.8	100.0	14,808,000	0.8	100.0	14,808,000	0.9	100.0
組 入 資 本 金	31,770,000	1.6	100.0	31,770,000	1.6	100.0	31,770,000	1.7	100.0	31,770,000	1.7	100.0	31,770,000	2.0	100.0
出 資 金	1,657,102,628	83.4	110.1	1,623,616,628	83.6	107.8	1,588,917,628	84.4	105.5	1,547,225,628	85.1	102.8	1,505,574,628	93.5	100.0
資 本 金 合 計	1,703,680,628	85.7	109.8	1,670,194,628	86.0	107.6	1,635,495,628	86.9	105.4	1,593,803,628	87.7	102.7	1,552,152,628	96.4	100.0
補 助 金	34,073,811	1.7	100.0	34,073,811	1.8	100.0	34,073,811	1.8	100.0	34,073,811	1.9	100.0	34,073,811	2.1	100.0
寄 附 金	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0
資本剰余金合計	35,961,609	1.8	100.0	35,961,609	1.9	100.0	35,961,609	1.9	100.0	35,961,609	2.0	100.0	35,961,609	2.2	100.0
当年度未処理欠損金	△ 124,258,372	△ 6.3	22.7	△ 192,912,834	△ 9.9	35.2	△ 275,468,182	△ 14.6	50.3	△ 398,212,412	△ 21.9	72.7	△ 547,486,938	△ 34.0	100.0
利益剰余金合計	△ 124,258,372	△ 6.3	22.7	△ 192,912,834	△ 9.9	35.2	△ 275,468,182	△ 14.6	50.3	△ 398,212,412	△ 21.9	72.7	△ 547,486,938	△ 34.0	100.0
剰 余 金 合 計	△ 88,296,763	△ 4.4	17.3	△ 156,951,225	△ 8.1	30.7	△ 239,506,573	△ 12.7	46.8	△ 362,250,803	△ 19.9	70.8	△ 511,525,329	△ 31.8	100.0
資 本 合 計	1,615,383,865	81.3	155.2	1,513,243,403	77.9	145.4	1,395,989,055	74.2	134.1	1,231,552,825	67.8	118.3	1,040,627,299	64.6	100.0
負 債 資 本 合 計	1,986,832,145	100.0	123.4	1,942,674,208	100.0	120.6	1,881,727,686	100.0	116.8	1,817,350,619	100.0	112.8	1,610,703,177	100.0	100.0

注) すう勢比率は、令和2年度を100として算定している。

第 5 表

国民健康保険病院事業分析比率表

区 分		積 算 内 容		R6	R5	R4	R3	R2
医業収支比率(%)		医業収益	1,223,286,232	91.1	92.0	94.0	95.7	92.2
		医業費用	1,343,048,742					
修正医業収支比率(%)		医業収益－他会計負担金	1,174,543,232	87.5	88.2	90.3	92.0	88.4
		医業費用	1,343,048,742					
経常収支比率(%)		医業収益＋医業外収益	1,449,137,027	105.0	106.2	109.3	111.2	106.4
		医業費用＋医業外費用	1,380,482,565					
他会計繰入金対総収益比率(%)		他会計繰入金(損益勘定分)	234,167,000	16.2	16.4	16.2	16.4	14.5
		総収益	1,449,137,027					
自己資本構成比率(%)		資本金＋剰余金＋繰延収益	1,768,356,858	89.0	86.8	84.5	79.8	76.1
		負債＋資本	1,986,832,145					
流動比率(%)		流動資産	1,323,821,127	813.3	730.9	702.8	535.1	431.7
		流動負債	162,776,849					
固定比率(%)		固定資産	663,011,018	37.5	42.5	48.8	58.8	68.1
		資本金＋剰余金＋繰延収益	1,768,356,858					
固定資産対長期資本比率(%)		固定資産	663,011,018	36.3	40.3	45.0	52.1	58.3
		資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益	1,824,055,296					
累積欠損金比率(%)		累積欠損金	124,258,372	10.2	16.2	22.8	32.2	46.0
		医業収益	1,223,286,232					
病床利用率(%)		年延入院患者数	15,620	79.2	80.9	78.6	81.2	81.8
		年延病床数	19,710					
平均在院日数(日)		年延入院患者数(一般)	10,502	19.5	19.5	19.2	19.2	19.1
		(入院患者数＋退院患者数)÷2	540					
平均通院回数(回)		年延外来患者数	34,371	19.2	18.6	22.5	21.8	22.4
		新患者数	1,793					
1日平均患者数	入院(人)	年延入院患者数	15,620	42.8	43.7	42.4	43.9	44.2
		入院診療日数	365					
	外来(人)	年延外来患者数	34,371	141.4	142.2	147.2	143.0	151.3
		外来診療日数	243					
外来入院患者比率(%)		年延外来患者数	34,371	220.0	216.1	231.8	216.1	214.9
		年延入院患者数	15,620					
職員1人1日当たり患者数(医師)	入院(人)	年延入院患者数	15,620	6.1	6.2	6.1	6.3	7.4
		年延職員数	2,555					
	外来(人)	年延外来患者数	34,371	20.2	20.3	21.0	20.4	23.6
		年延職員数	1,701					
職員1人1日当たり患者数(看護部門)	入院(人)	年延入院患者数	15,620	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8
		年延職員数	17,155					
	外来(人)	年延外来患者数	34,371	3.0	3.0	3.2	3.0	2.7
		年延職員数	11,421					
患者1人1日当たり診療収入		入院収益＋外来収益	757,390,374	15,151	14,425	14,765	15,089	14,506
		年延入院患者数＋年延外来患者数	49,991					
	入院(円)	入院収益	451,635,552	28,914	27,050	28,488	29,238	28,108
		年延入院患者数	15,620					
	外来(円)	外来収益	305,754,822	8,896	8,581	8,844	8,542	8,177
		年延外来患者数	34,371					

区 分	積 算 内 容	R6	R5	R4	R3	R2
職員1人1日当たり 診療収入	入院収益＋外来収益	757,390,374				
	年延職員数	43,070	17,585	16,737	17,474	17,290
	医師(円)	入院収益＋外来収益 757,390,374	296,435	284,535	297,055	298,864
		年延職員数 2,555				336,401
	看護部 門(円)	入院収益＋外来収益 757,390,374	44,150	42,378	45,204	43,584
		年延職員数 17,155				38,083
患者1人1日当たり 薬品費	薬品費	44,309,733	655	501	583	582
	年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数	67,687				641
	投薬(円)	投薬薬品費 13,648,086	202	187	227	177
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数 67,687				185
	注射(円)	注射薬品費 30,661,647	453	314	355	405
		年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数 67,687				456
薬品使用 効率	投薬(%)	投薬薬品収入 11,850,903 投薬薬品費 13,648,086 $\times 100$	86.8	80.5	85.7	79.7
						78.1
	注射(%)	注射薬品収入 26,025,979 注射薬品費 30,661,647 $\times 100$	84.9	103.5	108.1	102.8
						104.4
診療収入に 対する 割合	投薬注 射(%)	投薬薬品収入＋注射薬品収入 37,876,882 入院収益＋外来収益 757,390,374 $\times 100$	5.0	4.4	5.2	5.0
						5.8
	検査(%)	検査収入 99,564,666 入院収益＋外来収益 757,390,374 $\times 100$	13.1	14.3	13.2	12.0
						11.4
	放射線 (%)	放射線収入 41,828,029 入院収益＋外来収益 757,390,374 $\times 100$	5.5	5.5	5.4	5.8
						5.5
検査等 の状況	患者100人 当たり検査 件数(件)	年間検査件数 77,561 年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数 67,687 $\times 100$	114.6	118.2	109.0	101.3
						94.8
	患者100人 当たり放射 線件数(件)	年間放射線件数 10,933 年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数 67,687 $\times 100$	16.2	15.7	15.4	16.3
						15.4
	検査技師 1人当たり 検査件数 (件)	年間検査件数 77,561 年度末検査技師数 3	25,853.7	20,076.0	18,625.3	23,173.0
						21,674.0
	検査技師 1人当たり 検査収入	検査収入 99,564,666 年度末検査技師数 3	33,188千円	26,078千円	25,079千円	30,504千円
						28,073千円
	放射線技師 1人当たり 放射線件数 (件)	年間放射線件数 10,933 年度末放射線技師件数 2	5,467	5,345	5,280	5,600
						5,286
	放射線技師 1人当たり 放射線収入	放射線収入 41,828,029 年度末放射線技師件数 2	20,914千円	20,099千円	20,601千円	22,307千円
						20,152千円
室料差 額	対入院 収益(%)	室料差額収入 3,107,780 入院収益 451,635,552 $\times 100$	0.7	0.8	0.8	1.0
						1.3
	対総収 益(%)	室料差額収入 3,107,780 総収益 1,449,137,027 $\times 100$	0.2	0.3	0.3	0.3
						0.4
病床100床当たり 職員数(人)	年度末(各種)職員数	118	113.5	114.4	114.4	116.3
	許可病床数＋入所定員数	104				117.3
医業収 益に 対する 割合	医療材 料費 (%)	医療材料費 102,040,974 医業収益 1,223,286,232 $\times 100$	8.3	7.4	7.6	7.1
						7.9
	職員給 与費 (%)	職員給与費 874,920,711 医業収益 1,223,286,232 $\times 100$	71.5	69.9	67.8	67.9
						69.6

注) 総務省・自治体病院経営指標に基づき算出したものである。

第 6 表

企業債償還元金及び利子所要額表

年度 別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 所 要 額		
		元 金	利 子	計
6	99,396,876	51,588,452	1,707,924	53,296,376
7	55,951,976	43,444,900	1,020,559	44,465,459
8	28,618,199	27,333,777	597,311	27,931,088
9	7,949,730	20,668,469	298,929	20,967,398
10	5,688,183	2,261,547	82,041	2,343,588
11	3,415,898	2,272,285	59,046	2,331,331
12	1,132,787	2,283,111	35,962	2,319,073
13	0	1,132,787	13,970	1,146,757

